

# 第5次瑞浪市行政改革大綱

平成28年度～令和2年度

(2016年度～2020年度)

行動計画進捗状況（平成30年度（2018年度））

及び取り組み方針（令和元年度（2019年度））

令和元年（2019年）6月

瑞浪市

## 第5次行政改革大綱体系

基本方針	行政改革の柱	行動計画	頁
行政の『質』の向上	(1)協働による行政運営	① 住民団体等の活動支援の推進	1
		② 指定管理の推進	13
		③ 市政情報提供の強化	15
		④ 広聴活動の推進	20
		⑤ 外部の視点による評価の推進	23
	(2)簡素で効率的な行政運営	① 業務委託の推進	25
		② 計画行政の推進	27
		③ 組織再編	31
		④ 業務のシステム化の推進	33
		⑤ 行政手続の簡素化	36
		⑥ 事務事業の見直し	38
		⑦ 広域行政の推進	39
	(3)持続可能な行政運営	① 公共施設の見直し・再編	41
		② 健全な財政運営	44
		③ 収納対策の推進	50
		④ 新たな自主財源の確保	55
		⑤ 受益者負担の適正化	57
		⑥ 職員定数の適正化	60
		⑦ 職員資質の向上	61

### 評価区分・判定基準

評価区分	評価区分の判定基準
「◎」 達成	当該年度の目標（取り組み）に対し、80%以上若しくはほぼ想定どおり又はそれを超える状況となった場合
「○」 おおむね達成	当該年度の目標（取り組み）に対し、50%以上80%未満若しくは想定どおりの状況に至っていないが、一定の成果が上がっている場合又は目標は達成しているが、実績が前年度未満である場合
「△」 見直し(改善)が必要である	当該年度の目標（取り組み）に対し、50%未満若しくは想定どおりの状況にならなかった場合

※各行動計画中、青字は平成30年度(2018年度)に行政改革審議会委員からいただいた意見を反映した箇所です。

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	①住民団体等の活動支援の推進			
3. 内容	行政と市民及び市民同士の協働によるまちづくりが行われるよう住民団体等の活動支援に取り組めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>市民参加による協働のまちづくりに向けて市内8地区で夢づくり地域交付金を活用した事業を行うとともに、集落支援員制度を導入し、人的支援も行いました。また、自主防災組織や各ボランティア組織と連携した取組みも行い、協働意識の醸成が図られました。今後もまちづくり基本条例に基づき、自治会とまちづくり推進組織の情報交換を行い、安心してまちづくり活動ができるよう、市民活動補償制度と集落支援員制度等の支援を継続するとともに、域学連携を促進し、各地区の課題解消と活性化を図ります。</p> <p>市民活動団体(里親)による市道の草刈りなどの維持管理活動に対しては、制度のPRを行い活動団体の増加を目指すとともに、支給物品の拡充や負担の軽減など、今後の方向性について確認しました。</p> <p>高齢者安心支えあいポイント制度事業については、会員登録者数が目標に達成していないことから、周知を強化するほか、制度の見直しについても検討していきます。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	79%	21%	-
	平成29年度(2017年度)	70%	25%	5%
	平成30年度(2018年度)	45%	50%	5%
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	33%	50%	17%
	平成29年度(2017年度)	20%	60%	20%
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

5. 平成30年度(2018年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針

具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	市民協働課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	事業参加者数(人)	24,500	24,600	24,000	24,100	24,200	121,400
実績	事業参加者数(人)	29,987	27,764	22,935			
内部評価		◎	○	○			
内容	夢づくり地域交付金の活用などにより、まちづくり推進組織による地域での自主的な活動を支援します。また、夢づくり地域活動支援室や集落支援員を配置し人的な支援も併せて行います。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	夢づくり地域交付金制度などにより活動を促進します。また、集落支援員について、市内8地区すべてに配置が完了し、更なる活動支援が期待されます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	市内8地区で夢づくり地域交付金を活用したまちづくり関連事業が合計34事業(通常事業33事業、ステップアップ事業1事業)実施され、多くの市民の方に参加していただくことができました。また、各地区の課題解消と活性化につながるよう集落支援員制度を導入し、人的支援を行いました。域学連携の取組みでは、市や自治会、まちづくり推進組織などと地元の高校・大学が連携し、地域活性化に資する事業(高校:14事業、大学:4事業)を実施しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き夢づくり地域交付金制度、域学連携などによりまちづくり活動を促進します。夢づくり地域交付金制度については、各地域が自ら考え、課題解消及び地域活性化の事業を計画し、審査会委員による審査を経て事業に取り組んでいます。事後には自己評価も行っており、より効果的な事業が実施されるように指導・助言をしていきます。「自治会などと連携した事業」の実績が目標を大幅に上回っている地区もあるため、大幅に増加した要因を整理してから目標参加者数の見直しも含めて検討していきます。						

具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	稲津コミュニティセンター	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	31,000
実績	事業参加者数 (人)	6,500	6,200	5,000			
内部評価		◎	○	○			
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	釜戸コミュニティセンター	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	2,700	2,750	2,800	2,850	2,900	14,000
実績	事業参加者数 (人)	3,500	3,400	5,400			
内部評価		◎	○	◎			
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	大湫コミュニティセンター	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	13,000
実績	事業参加者数 (人)	4,000	5,200	2,500			
内部評価		◎	◎	○			
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	日吉コミュニティセンター	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	2,500	2,550	2,600	2,650	2,700	13,000
実績	事業参加者数 (人)	3,190	2,522	2,455			
内部評価		◎	○	○			
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	陶コミュニティセンター	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500
実績	事業参加者数 (人)	5,095	4,937	4,252			
内部評価		◎	○	○			
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	瑞浪地区	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000
実績	事業参加者数 (人)	2,102	1,528	1,428			
内部評価		◎	○	○			
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	土岐地区	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	4,700	4,700	3,000	夏まつり、防災運動会の中止(台風)による。		18,400
実績	事業参加者数 (人)	4,700	3,000	800			
内部評価		◎	○	△			
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	明世地区	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	700	700	700	700	700	3,500
実績	事業参加者数 (人)	900	977	1,100			
内部評価		◎	◎	◎			

具体的行動計画事業名		自治会とまちづくり推進組織の情報交換実施			担当課	市民協働課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	情報交換実施回数(回)	2	2	2	2	2	10
実績	情報交換実施回数(回)	1	1	1			
内部評価		○	○	○			
内容	まちづくり基本条例に掲げる中心的な担い手である「自治会」と「まちづくり推進組織」の相互の情報共有を図るため、情報交換の機会を設けます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	継続して情報交換の機会を設けるとともに、各地区集落支援員も出席させることにより、行政・自治会・まちづくり推進組織の連携を強化します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	全体会議として年1回の意見交換会を設け、各地区の課題や課題解消に向けた取組みを共有しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、各地区の課題や課題解消に向けた取組などについて相互に情報交換する機会を設けます。						

具体的行動計画事業名		市民活動補償制度の実施			担当課	市民協働課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	ボランティアなど無報酬で公益性のある活動を行う市民活動団体が安心して公益活動に取り組めるよう、平成27年度(2015年度)から制度運用を始めました。この制度は、市が加入する保険の補償範囲内において、公益活動中に起こった傷害事故・損害事故を補償するものです。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等でのアナウンスにより、制度の周知を図ります。また、対象事故の確認、保険請求までのケア実施など、この補償制度を適正に運用します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等によるアナウンスを行い、制度周知を図りました。対象事故の照会確認、保険請求までのケアを行うなど、適正な運用に努めました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等でアナウンスすることにより、制度の周知を図ります。また、対象事故の確認、保険請求までのケア実施など、この補償制度を適正に運用します。						

具体的行動計画事業名		集落支援員制度の実施			担当課	市民協働課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	制度開始	実施	実施			
実績	取組スケジュール	制度開始	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
目標	集落支援員連絡会の開催 (回数)				2	2	4
実績	集落支援員連絡会の開催 (回数)			2			
内部評価							
内容	地域の実情に応じた地域の維持及び活性化を推進するため、平成28年度(2016年度)よりスタートした制度です。支援員配置の希望があった地域に対し、地域の実情に詳しい支援員を配置することで、市及び地域住民と連携して課題解消等に向けた取組みを行います。						
平成30年度 (2018年度) 取組み	各地域により集落支援員が取り組む業務内容が異なるため、定期的に情報交換の場を設けることにより、課題解消に向けた取組みの参考となるように情報の共有を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 実績	支援員が地域のニーズに応えられるよう、スキルアップのための研修機会の提供や支援員間の情報共有を図るための意見交換会を行いました。						
令和元年度 (2019年度) 取組み	各地域で取り組む業務内容が異なるため、上半期・下半期各1回、適切な時期に情報交換の場を設けることにより課題解消に向けた取組みの参考となるように情報共有を図ります。引き続き、スキルアップ等を目的とした研修機会の提供に努めます。情報発信については、各地区のまちづくり新聞を活用するなどして、地域の方々を知っていただけるような工夫をしていきます。令和元年度(2019年度)からはより具体的な目標を持って取り組んでいきます。						

具体的行動計画事業名		実効性ある自主防災組織の育成			担当課	生活安全課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	防災リーダーの養成 (人)	140	170	200	220	240	
	地域の防災訓練 (回)	24	24	24	24	24	
実績	防災リーダーの養成 (人)	156	184	199			
	地域の防災訓練 (回)	47	49	37			
内部評価		◎	◎	○			
内容	自主防災組織で活躍する人材、地域で防災活動のリーダーとなる人材を養成します。また、各自主防災組織で実効性のある防災活動が行われるよう支援することで、市全体の防災力向上につなげます。						
平成30年度 (2018年度) 取組み	防災リーダー養成講座を開催し、防災リーダー・防災士を養成します。また、自主防災組織や区・組等の小規模単位で行われる防災訓練の企画や実施を支援します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	養成講座を通じて、15人を防災リーダーに認定、防災リーダー・防災士数は199人となりました。また、地域の防災訓練においては、企画段階から「みずなみ防災会」と連携し、訓練メニューの設定、訓練指導などを行うことで、地域で37回の防災訓練が実施されました。						
令和元年度 (2019年度) 取組み	引き続き、養成講座を開催し、地域の防災を担う防災リーダーを育成するとともに、「みずなみ防災会」と連携して地域の自主的な防災訓練の実施の支援に努めます。また、自治会や区長会等の組織に養成講座の受講及び防災訓練の実施について、積極的な働きかけを行うことで、参加を促進します。						

具体的行動計画事業名		各種団体との連携強化			担当課	社会福祉課・高齢福祉課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	情報交換回数(回)	5	5	5	5	5	25
実績	情報交換回数(回)	5	5	5			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	<p><b>【社会福祉課】</b> 各種団体との連携強化を図ります。また、第3期地域福祉計画に基づいて民生委員・児童委員、福祉委員等で組織体制づくりを推進するために、地域単位において、お互いの協力と助け合いを目的とした情報交換の機会を設けます。</p> <p><b>【高齢福祉課】</b> 地域での高齢者への見守り等のために、地域包括支援センター及び、民生委員・児童委員、福祉委員等の組織体制づくりの推進を図ります。</p>						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	<p><b>【社会福祉課】</b> 特に地域での高齢者等への生活に関する相談や見守りは、民生委員・児童委員と福祉委員等との連携が必要であり、福祉委員が開催するサロン活動に民生委員・児童委員が参加するなど、支援の強化を図ります。また、地域単位において情報交換会を開催することで、見守り支援の強化をより図っていきます。</p> <p><b>【高齢福祉課】</b> 第3期地域福祉計画に基づいて体制づくりの推進を図ります。また、各団体との連携を図り、高齢者への見守り体制を強化します。</p>						
平成30年度 (2018年度) 実績	<p><b>【社会福祉課】</b> 陶単位、稲津単位及び釜戸・大湫単位の民生委員児童委員協議会では、民生委員・児童委員と社会福祉協議会と福祉委員との情報交換会を開催しました。また、明世単位民生委員児童委員協議会では更に自治会とまちづくり協議会等も加わりました。瑞浪単位民生委員児童委員協議会においては、ふれあい広場等の催し物で福祉委員等と交流、更に自治会とも情報交換を行いました。</p> <p><b>【高齢福祉課】</b> 民生委員児童委員協議会の会議に参加し、情報交換を行いました。</p>						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	<p><b>【社会福祉課】</b> 今年度情報交換会を開催した単位民生委員児童委員協議会については、引き続き開催するよう努めます。また、開催しなかった単位民児協についても、社会福祉協議会と協力して開催するよう努めます。</p> <p><b>【高齢福祉課】</b> 令和元年度(2019年度)も引き続き、地域包括支援センターや長寿クラブ等各団体との連携を図り、高齢者への見守り体制を強化します。</p>						

具体的行動計画事業名		食生活改善推進員による食を通じた健康づくりの推進			担当課	健康づくり課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	普及活動延人数(人)	8,200	8,400	8,600	8,800	9,000	43,000
実績	普及活動延人数(人)	11,381	12,118	10,294			
内部評価		◎	◎	○			
内容	食生活改善推進員は、国の「国民の健康づくり地方推進事業実施要綱」により、自主的に食生活の改善を中心とした健康づくりのための普及啓発活動を行います。 市は食生活改善推進員と協働して、市内全域で活動が強化できるように努めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	食生活改善推進員は、学習により食生活を含めた生活習慣改善の重要性を理解し、市民に対し健康づくり対策について積極的に推進します。 市は、食生活改善推進員が自分自身の体の状態を理解できるように学習機会を提供します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	毎年生活習慣病予防教室を継続して行っていますが、平成30年度(2018年度)は働き盛り世代対象に生活習慣病予防をテーマに教室を行いました。参加者から学ぶことも多くあり、とてもよい機会となりました。 生活習慣病の発症予防及び重症化予防のためには、健診を受け、健診結果をみること、さらには生活習慣の改善が重要であることを共通理解しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	令和元年度(2019年度)も引き続き、食を通じた生活習慣病予防について学び、家族、友人、知人などに対し啓発していきます。市は、その活動の支援をしていきます。						

具体的行動計画事業名		住みよい環境整備の促進			担当課	環境課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業参加者数(人)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
実績	事業参加者数(人)	2,674	8,002	7,245			
内部評価		○	◎	○			
内容	自治会、各種団体、ボランティアと協力して、土岐川河川清掃や松野湖クリーン作戦といった事業への参加促進に努めています。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	廃棄物の不法投棄防止対策として、環境対策指導員をはじめ環境美化監視員や自治会等と連携し、監視活動を強化していきます。 土岐川を美しくする会、松野湖と可児川を美しくする会と協働し、連携を深めながら活動をしていきます。 ボランティア袋を支給して、ボランティアで清掃活動を行う方を支援していきます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	環境対策指導員及び31名の環境美化監視員による市内巡回により、廃棄物の不法投棄等の監視活動を行うと共に、不法投棄防止等に係る啓発看板を37枚配布し、環境保全に努めました。 また、自治会、各種団体と連携し、清掃活動を行いました。土岐川河川清掃では、約4,200人の参加をいただき、約900kgのごみを回収することができました。松野湖クリーン作戦では、約230人の参加をいただき、約500kgのごみを回収することができました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	廃棄物の不法投棄を防止するため、自治会、環境対策指導員、環境美化監視員と連携し、監視活動を継続していきます。 自治会、各種団体へ周知を行い、土岐川河川清掃及び松野湖クリーン作戦等の清掃活動を実施します。						

具体的行動計画事業名		創業支援計画推進事業			担当課	商工課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	創業件数(人)	5	5	5	5	5	25
実績	創業件数(人)	7	7	6			
内部評価		◎	◎	○			
内容	創業支援事業計画(平成27年(2015年)10月2日国認定)に基づき、瑞浪商工会議所や市内金融機関等と連携し、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行いながら、創業につながるよう支援します。また、新たな事業チャレンジ支援補助金を組み込み、総合的に支援を行います。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	瑞浪商工会議所、金融機関及び市の創業支援制度をまとめたリーフレットの作成、創業セミナーの開催を行います。新たな事業チャレンジ支援補助金で、創業支援をします。						
平成30年度 (2018年度) 実績	創業希望者向けのリーフレットを市施設、金融機関等に配布し、創業の支援体制のPRを図ることで、相談者を適切な窓口へ案内することができました。また、創業セミナーの開催や新たな事業チャレンジ支援補助金を活用した創業希望者及び創業者への支援を行いました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き関係機関との情報共有を密にとり、支援体制の共有を行っていきます。また、補助金での支援や、今年度に続いて、創業セミナーを開催し、市内での創業につながる支援に取り組みます。さらに、すでに創業している方の支援として、新たに「創業後のフォローアップセミナー」を開催します。						

具体的行動計画事業名		観光ボランティアとの連携			担当課	商工課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施			
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
目標	中山道観光入込客数(人)				9,088	9,216	18,304
実績	中山道観光入込客数(人)			9,769			
内部評価							
内容	中山道ボランティアガイドの支援及び観光情報の提供を目標に、中山道観光ボランティアガイドの会と連携し、中山道関連の事業において、中山道を訪れる観光客に対し観光資源について正確な情報を提供し、その理解を深めてもらう活動に対し支援を行います。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	毎月行われる定例勉強会への参加や県が実施する中山道に関する研修会、中山道関連イベントについて情報提供を行うとともに、研修視察の実施に協力するなどの支援を行います。						
平成30年度 (2018年度) 実績	定例勉強会への参加や、県が実施する中山道17宿のイベントの企画・実施への協力を行いました。また、平成30年度(2018年度)はNHK大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した観光PRを行う為、ガイドの人材育成研修として、明智城のガイド視察研修へ補助を実施しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	ボランティアガイドの利用者数増加を目指し、研修によるガイド技術の向上支援や中山道観光情報についての意見交流等を行い、観光客数の増加を図ります。また、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」放送により、明智光秀公ゆかりの史跡を訪れる観光客に対する受入体制を整えるため、ボランティアガイドの育成を行います。						

具体的行動計画事業名		観光地域活動への支援			担当課	商工課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施			
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
目標	地域連携事業件数 (件)				5	5	10
実績	地域連携事業件数 (件)			8			
内部評価							
内容	地域の観光資源を整備しPRしている団体に対し、PR用看板やパンフレットの作成、観光地の整備等の観光に関する地域活動の支援を行います。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	観光協会が行う観光地の案内看板の設置や観光協会ホームページの作成・維持管理、観光施設の整備等に対し補助を行い、観光地域活動の情報発信や支援を行います。						
平成30年度 (2018年度) 実績	観光協会が設置する観光案内看板設置や協会のホームページの作成、維持管理、観光イベントへの開催等への補助を行いました。また、今年度も観光協会の推奨品が決定されたため、観光展等で推奨品PRを実施しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、観光地域活動に対して支援していきます。支援だけでなく、実績や効果についても検証し、より効果的に活動されるよう助言等も行っていきます。また、情報発信なども協力して実施していきます。 QRコード看板がどの程度リンクされ活用されたかを実績数値として把握できるように、平成29年度(2017年度)中にシステム設定を変更したため、観光協会にて実績値を確認し、観光施策の資料としています。今後も、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」ゆかりの地など地域の観光資源を整備し、PRしている団体に対し観光地整備等の地域活動の支援を行います。						

具体的行動計画事業名		商工会議所との連携			担当課	商工課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施			
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
目標	商工会議所連携事業件数 (件)				3	3	6
実績	商工会議所連携事業件数 (件)			4			
内部評価							
内容	中小企業の支援、経営指導に加え、瑞浪市産業振興販路開拓委員会、瑞浪市観光協会等の事務局を担当する瑞浪商工会議所との連携を密にして本市の商工業振興を推進するための活動を支援します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	瑞浪商工会議所との情報交換を積極的に行い、継続して連携の強化を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 実績	企業支援連携会議を開催し、瑞浪商工会議所、金融機関との情報交換を実施しました。また、合同企業説明会、事業者向けの採用力向上セミナー、創業支援セミナーを商工会議所と連携して実施しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、 <b>商工会議所と連携し、企業支援連携会議、合同企業説明会</b> 、人材不足に対応するため「採用力向上セミナーを開催します。また、新たに「事業承継セミナー」、「創業後のフォローアップセミナー」、「働き方改革に関する出張相談会」を商工会議所と連携して実施し、 <b>本市の商工業振興を推進します。</b>						

具体的行動計画事業名		焼き物制作の指導者育成と活動支援			担当課	窯業技術研究所	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	100	100	100	100	100	500
実績	事業参加者数 (人)	200	100	397			
内部評価		◎	○	◎			
内容	焼き物制作指導者の育成と陶磁器の伝統技術・文化へ理解を深めるため、まちづくり推進組織による登り窯の焼成や各地区で開催される作陶体験等の活動を支援します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	まちづくり推進組織と連携協力を図りながら登り窯の焼成活動等の支援を行います。						
平成30年度 (2018年度) 実績	平成30年(2018年)11月に日吉町まちづくり推進協議会が「天神窯」の第9回焼成を行いました。今回は日吉中学校の閉校記念品の「天神様」の成形や施釉、窯詰などの技術指導を行いました。また、日吉公民館の各種作陶講座や産業振興センターの中学生を対象とした絵付け教室等の活動支援を行いました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	焼き物制作を通じて陶磁器の伝統技術・文化への理解を深めるため、焼き物制作指導者の育成と継続的な活動の支援に取り組みます。						

具体的行動計画事業名		公共施設維持管理里親制度参加者の拡大			担当課	土木課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	1,560	1,620	1,680	1,740	1,800	8,400
実績	事業参加者数 (人)	1,472	1,568	1,669			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	市民活動団体(里親)による市道の草刈りなどの維持管理活動に対し、草刈機の燃料や軍手、その他消耗品などを支給することで支援を行います。この制度を広く周知し、参加者の拡大を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	引き続きPRを行い活動団体の増加を目指すとともに、支給物品などの拡充について検討します。また、刈払機取扱作業安全衛生教育講習会についても、新たな参加者を募集し、より多くの方が安全に里親活動ができるような環境を整備していきます。平成30年度(2018年度)に設置した里親制度のあり方についての検討委員会の検討内容をもとに、制度等を拡充していきます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	刈払機取扱作業安全衛生教育講習会に11名の里親の方々に参加され、講習会を通じて、里親活動時の安全管理のための知識、技術を習得していただきました。里親制度のあり方についての検討委員会を実施し、消耗品や貸出備品の拡充などをはじめとした今後の方向性について確認しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続きPRを行い活動団体の増加を目指すとともに、支給物品などを拡充し、参加者の負担を軽減します。また、刈払機取扱作業安全衛生教育講習会についても、新たな参加者を募集し、多くの方が安全に里親活動ができるような環境を整備していきます。						

具体的行動計画事業名		都市公園の維持管理				担当課	都市計画課
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	里親団体登録がある都市公園数(箇所)	21	21	22	22	23	
実績	里親団体登録がある都市公園数(箇所)	18	23	20			
内部評価		◎	◎	○			
内容	自治会、ボランティア、NPOなどと連携して事業を実施します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	これまで里親登録をいただいている団体に、継続的な維持管理に関する取組をお願いすると同時に、登録団体の拡大に努めました。また、公共施設維持管理里親制度実施要綱に基づいて、団体に資機材等の支給を行いました。						
平成30年度 (2018年度) 実績	都市公園の維持管理を図るとともに、きれいな街づくり、地域づくりを地域団体の協力を得ながら推進することができました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	従来どおり連合自治会や市広報等を活用し、里親を募集すると同時に、市のホームページに各里親の活動状況を掲載することで、広範囲にPRを行います。平成30年度(2018年度)に設置した里親制度のあり方についての検討委員会の検討内容をもとに、制度等を拡充していきます。						

具体的行動計画事業名		生涯学習推進活動の充実				担当課	社会教育課
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業参加者数(人)	320	320	320	350	350	1,660
実績	事業参加者数(人)	330	374	347			
内部評価		◎	◎	○			
内容	公民館講座を開催して市民に「地域づくりにつながる生涯学習」を実践する場を提供することで、市内全域において「身近な学習活動」の浸透を図り、地域づくりに資する人材育成につなげます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	市民の活動を中心とした生涯学習活動の機会を提供し、「地域づくりにつながる生涯学習」への持続的な取組を啓発します。瑞浪市主張大会では、企画運営について青少年育成推進員の積極的な関与を促し地域活動推進を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 実績	生涯学習活動の機会として公民館講座10講座や高齢者学級(寿大学)を開催しました。寿大学では地域について学習しました。瑞浪市主張大会において、青少年育成推進員が積極的に運営にかかわることで各地域での活動推進につながりました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、地域づくりにつながる学習の機会となるような公民館講座等を開催していきます。						

具体的行動計画事業名		ボランティア組織と連携した事業の実施			担当課	スポーツ文化課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	ボランティア参加者数(人)	50	60	60	65	65	300
実績	ボランティア参加者数(人)	36	32	32			
内部評価		○	○	○			
内容	「市民講座」、「歴史ウォーキング」及び「みずなみ化石教室」の開催を通じ、ボランティア団体への参加促進を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	「市民講座」、「歴史ウォーキング」及び「みずなみ化石教室」の開催により、ボランティア団体への参加促進を図りました。						
平成30年度 (2018年度) 実績	「市民講座」(2回)、「かたりべと歩く瑞浪史跡ウォーキング」(2回)及び「みずなみ化石教室」(延べ20回)を開催しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	「市民講座」、「歴史ウォーキング」及び「みずなみ化石教室」の開催だけでなく、みずなみかたりべの会主催行事にも協力し、ボランティア団体会員の底上げをはかり参加促進に繋がります。						

具体的行動計画事業名		実効性ある防災訓練等の実施			担当課	消防総務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	参加人数(人)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000
実績	参加人数(人)	8,023	7,027	7,502			
内部評価		◎	○	◎			
内容	消防本部、企画政策課、市民協働課、消防団、自主防災組織、みずなみ防災会等と協働し、防災訓練等を通して地域防災力の向上に取り組みます。また、幼児から高齢者まであらゆる方を対象に、東日本大震災をはじめ過去の災害から学ぶことや防災(備え)の必要性を説明し、参加者が理解しやすい講習・訓練を計画、実施します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	自治会、まちづくり推進組織、福祉施設、学校等の事業所に対して、防火・防災訓練、DIG(災害図上訓練)等を実施し、自助・共助に対する意識向上に取り組みました。						
平成30年度 (2018年度) 実績	主に自治会を主体とした小規模単位での防災訓練を実施しました。また、小中学生を対象としたDIG(災害図上訓練)等を行い、自分たちの地域に存在する危険箇所を確認し、災害発生時にとるべき行動等を再認識していただくことができました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	災害による被害を軽減するため、避難訓練、消火訓練、DIG(災害図上訓練)等実効性のある訓練を継続するとともに、子ども及び若者を対象とした訓練に取り組み、防災・減災に対する意識向上に努めます。						

具体的行動計画事業名		救命率の向上を目的とした救命講習の実施			担当課	警防課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業参加者数(人)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
実績	事業参加者数(人)	1,924	2,288	2,156			
内部評価		○	◎	○			
内容	バイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当が救命率に大きく寄与することから、ガイドラインに沿い受講者に合わせた分かりやすく質の高い内容の講習を実施し、市民による積極的な応急手当を実現するため、バイスタンダーCPRの普及・啓発に努めるとともに再講習を促進します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	小学校高学年から大学生及び乳児の保護者並びに各事業所を対象とした救命講習を実施し、一人でも多くの方に応急手当の必要性を認識していただくために受講者に即した講習を心掛け、心肺停止事案でバイスタンダーCPRが実施されるよう受講者の増加に向けて取り組みました。また、指導者の育成として、消防団女性分団員に再講習を実施しました。						
平成30年度 (2018年度) 実績	今年度は、78件の救命講習を実施し2,156人の方に受講していただきました。平成30年(2018年)中、市内で救急隊が出動した心肺停止事案59件の内、22件(37.3%)でバイスタンダーCPRが行われており、1ヵ月後社会復帰率は1.7%(1人)となっています。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	小学校高学年から大学生及び乳児の保護者並びに各事業所を対象とした救命講習を継続して実施するとともに、受講生のニーズに合った講習内容とし、1人でも多くの方に応急手当の必要性を認識していただけるよう努めます。						

具体的行動計画事業名		高齢者安心支えあいポイント制度事業			担当課	地域包括支援センター	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	会員登録者数(人)		100	100	100	100	400
実績	会員登録者数(人)		28	32			
内部評価			△	△			
内容	平成29年(2017年)10月より、高齢者安心支えあいポイント(ささエールポイント)制度を開始しました。これは、地域での支えあい活動の活性化と高齢者への支援活動を行う方の介護予防を図るため、市の指定講座の受講者を対象に、市の指定する支援活動を行うことでポイントを付与し、ポイント数に応じて商品券と交換します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	市の指定する各種の講座(介護予防サポーター養成講座、介護担い手養成講座、生活支援担い手講座)を開催し、ささエールポイント会員登録者(ささエール会員)の確保に努めました。また、ささエール会員の受入ができる施設や高齢者の確保にも努めました。						
平成30年度 (2018年度) 実績	登録者数は、ささエール会員32名、ささエール会員受入施設24施設、ささエール会員受入高齢者11名でした。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	平成30年度(2018年度)に引き続き、各種の講座については、内容や編成を見直して開催し、ささエールポイント会員登録者(ささエール会員)の確保に努めるとともに、ささエール会員の受入ができる施設、高齢者の確保にも努めます。今後は、会員登録者数の増加を図るため、会員資格を得るための指定講座の受講者募集時の周知を強化していきます。また、制度の見直しを検討します。						

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	②指定管理の推進			
3. 内容	公の施設の指定管理を推進し、効率的、効果的な施設運営を進めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>指定管理者制度を導入している23施設について評価を行うとともに、導入後の定期的な検証や改善なども積極的に実施し、運用ノウハウの構築を図ります。</p> <p>制度運用方針について、実態に応じた内容に改め、適切な運用ができるように制度導入及びスケジュールを改めました。今後も、指定管理者制度導入施設の適切な運用と、新たな施設の可能性について検討していきます。</p> <p>市有体育施設と市有文化施設については、引き続き指定管理者制度の導入の検討を行うこととし、市有体育施設及び市有文化施設は当面の間直営の運用とします。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	67%	33%	-
	平成29年度(2017年度)	33%	67%	-
	平成30年度(2018年度)	50%	-	50%
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	-	100%	-
	平成29年度(2017年度)	-	100%	-
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

**5. 平成30年度(2018年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針**

具体的行動計画事業名		指定管理者制度の適切な評価の実施			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	制度を導入した施設について第3四半期及び年度末の評価を行います。年度末の評価については、それを取りまとめて公表します。						
平成30年度(2018年度)取り組み	制度を導入した施設について適切な評価を実施して公表するとともに、更新をする施設については、指定管理者の選定・指定・債務負担行為の設定など、制度の適切な運営に努めます。						
平成30年度(2018年度)実績	指定管理者制度を導入している23施設について、第3四半期及び年度末の評価を行いました。また、制度運用方針を平成31年(2019年)2月に改正し、適切な運用ができるように制度導入及びスケジュールを改めました。						
令和元年度(2019年度)取り組み	制度導入済みの23施設について、適切な制度運用を図るため、第3四半期及び年度末の評価を行います。また、指定管理者制度導入に関する方針に基づき、全ての公共施設について指定管理制度の導入について検証を行い、民間事業者等のノウハウを活用しながら、多様化複雑化する市民ニーズに対応していきます。						

具体的行動計画事業名		市有体育施設指定管理者制度導入			担当課	スポーツ文化課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	例規整備	公募・選定 検討	運用開始 検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討			
内部評価		○	○	△			
内容	平成30年度(2018年度)より、市民体育館・市民競技場・市民アーチェリー場・市民テニスコート・榎上野球場・市民野球場・弓道場に指定管理者制度導入し、各施設の管理及び自主事業の運営を行います。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	平成30年度(2018年度)から指定管理者制度導入について準備を進めてきましたが、現状では、費用の増加が見込まれることから導入を見合わせる事となり、導入の是非に向けた再検討を行います。						
平成30年度 (2018年度) 実績	指定管理の実施に向けた必要経費の観点から、委託業務の見直しについて検討を行いました。が、現時点では改善が見込めないことから、指定管理の導入の是非についての結論を出すことを延期しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	改修計画策定のための調査の実施、使用料の改定検討、準備を経て、引き続き、人員配置や委託できる業務、収入の確保等検討を続け、導入の是非について再検討を行います。						

具体的行動計画事業名		市有文化施設指定管理者制度導入			担当課	スポーツ文化課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	中断	中断	検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討・中断				
内部評価		○	○				
内容	化石博物館・陶磁資料館・市之瀬廣太記念美術館・地球回廊の将来像を見据え、指定管理者制度の導入を検討します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	公共施設等総合管理計画の個別施設計画(博物館等)の中で検討します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	公共施設等総合管理計画の個別施設計画(博物館等)中の新博物館構想の中で、当初から展示施設に指定管理を導入することとしました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	個別施設計画(博物館等)における新博物館構想の基本計画検討を優先させるため、指定管理導入については令和元年度(2019年度)まで検討を中断します。						

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	③市政情報提供の強化			
3. 内容	的確な行政情報の提供及び市民との情報の共有化を積極的に推進します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>附属機関や懇談会等に関する基本方針に基づき、各課等において定められた手順・手続きに沿って、会議公開に取り組みました。</p> <p>行政情報の発信として、広報やホームページを活用したもののほか、各分野に特化したメールマガジンによる情報発信を行いました。市民との情報共有として、まちづくり活動の情報について市役所西分庁舎に専用ブースを設け、イベント等の地域の最新情報の発信を行いました。今後はNHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に向けて、「明智光秀ゆかりの地」として観光パンフレットを作成する等、観光情報の発信を強化します。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	88%	13%	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	40%	60%	-
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

**5. 平成30年度(2018年度)の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針**

具体的行動計画事業名		附属機関等の会議公開の仕組みの確立			担当課	総務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	
実績	取組スケジュール	方針策定	施行	施行			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	附属機関や懇談会等の会議内容を公開する基準や手続きを定めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	平成28年度(2016年度)策定の「附属機関等に関する基本方針」及び「附属機関及び懇談会等の取扱いに関する手引き」に基づき、各課等において定められた手順・手続きに沿って、会議公開に取り組みます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	平成28年度(2016年度)策定の「附属機関等に関する基本方針」及び「附属機関及び懇談会等の取扱いに関する手引き」に基づき、会議公開に取り組みました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	各課において定められた手順・手続きが取られるよう取り組んでいきます。						

具体的行動計画事業名		広報の充実			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施			
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
目標	「まちの情報を、分かりやすく知ることができますか」という質問にはいと答えた割合(市民アンケート)				42.7	43.7	
実績	「まちの情報を、分かりやすく知ることができますか」という質問にはいと答えた割合(市民アンケート)			45.4			
内部評価							
内容	毎月発行する市広報のほか、ホームページ、テレビ番組等を活用し、市政情報・イベント情報などを広く周知します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	広報みずな及びホームページを活用し、市政及び各種情報の提供の強化を図ります。また、行事の告知など集客につながるような紙面作成に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	市広報を全号カラー印刷により発行し、市政情報・イベント情報をよりわかりやすく皆さんにお伝えしました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	広報をIT化・合理化する自治体が多い中、デジタルデバイトに陥らないように、全ての市民への情報伝達ツールとしての紙媒体広報に最も注力しています。フルカラー・月2回発行の体制で、細やかな情報発信を強化していきます。併せて、市広報・ホームページ・テレビ番組の各ツールを組み合わせ、適切な時期に適切な情報を市民の皆さんに周知するよう取り組みます。						

具体的行動計画事業名		ホームページの充実			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施			
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
目標	年間ホームページ閲覧数(人)				525,000	550,000	
実績	年間ホームページ閲覧数(人)			529,178			
内部評価							
内容	レイアウトや要綱の周知を図り、統一感のあるホームページとなるよう努めます。また誰もが閲覧しやすいものとするためにホームページの管理を行います。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	庁内でレイアウトや要綱の周知を図り、統一感のあるホームページとなるよう管理します。また誰もが閲覧しやすいものとするために、不適切な箇所がないかの確認を行います。						
平成30年度 (2018年度) 実績	ホームページ作成講習を開催し、ホームページの作成に必要なスキルの向上を行いました。併せてホームページのマニュアルを適宜見直し掲示板で周知しました。また、各課等が作成したホームページ記事を定期的に確認し、不適切な箇所があれば、修正するよう指導するとともに、掲示板にて注意喚起しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	定期的に掲載されているホームページ記事の確認を行います。引き続きレイアウトや要綱の周知を図るため、各課等の職員にホームページの作成について研修を行います。ホームページの閲覧数・アクセス数を分析し、若い人の関心を集めるためにも、子育て世代や市民の方が必要となる市政情報を充実していきます。						

具体的行動計画事業名		地域情報の発信促進			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	システム改善	システム改善	システム改善	HP作成支援	HP作成支援	
実績	取組スケジュール	システム改善	システム改善	システム改善			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	デジタル情報発信の窓口となるホームページを活用し、市の実情にあった情報発信を行っていきます。						
平成30年度 (2018年度) 取組み	ホームページ内の「地域のまちづくり」欄等を活用し、市政情報提供と合わせ、各地区のまちづくり活動等地域の情報発信強化を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 実績	まちづくり支援員の方々に、ホームページ内の地域のまちづくり情報を更新する方法や、SNSの利用方法について技術的支援を行いました。						
令和元年度 (2019年度) 取組み	引き続き、まちづくり支援員等の方々にホームページ作成方法やSNSの利用方法について技術的支援を行います。イベント情報等については、公共施設外部広告のほか、野立て看板による周知・誘導等で今後も適時周知していきます。						

具体的行動計画事業名		まちづくり活動の情報発信コーナーの設置運用			担当課	市民協働課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	西分庁舎1階ホール「夢サポの広場」に各まちづくり推進組織の活動情報を提供するコーナーを設けます。運用状況をみながら広くまちづくり活動の情報発信が行われる場として整備していきます。						
平成30年度 (2018年度) 取組み	各まちづくり推進組織の活動情報を提供するコーナーを設置します。事業成果報告やイベント情報など最新の情報を紹介することで、訪れる市民の方に興味・関心を持ってもらえるよう運用します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	設置したマガジンラックや掲示ボードを活用し、各地区まちづくり推進組織が事業成果報告やイベントなどの情報発信を行いました。選挙期間中、西分庁舎の一部は、期日前投票所になっているため、その際に5,000人ほどの市民が訪れ、夢サポの広場を知っていただくことができました。						
令和元年度 (2019年度) 取組み	引き続き事業成果報告やイベント情報など最新の情報を紹介することで、訪れる市民の方に興味・関心を持ってもらえるよう運用します。						

具体的行動計画事業名		「絆メール」のPR・加入拡大			担当課	生活安全課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	PR・加入拡大	PR・加入拡大	PR・加入拡大	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	
	登録目標人数(人)	5,300	5,400	5,500			
	有効登録目標人数(人)				5,800	6,100	
実績	取組スケジュール	PR・加入拡大	PR・加入拡大	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR			
	登録実績人数(人)	6,031	6,724	7,598			
	有効登録目標人数(人)						
内部評価		◎	◎	◎			
内容	登録促進のPRを実施し、登録者数の増加を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	広報紙やホームページなどで防災情報の必要性や登録方法について周知するほか、各区等で実施する防災訓練などにおいてもPRを実施します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	広報紙やホームページをはじめ、地域で実施する防災訓練、各種イベントなどでも積極的なPRを行った結果、登録者数が874名増加しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	広報紙や防災訓練、地域活動において、防災情報収集の必要性を周知します。また、各種会合等では、その場で参加者に登録を行ってもらうなど、加入拡大に努めます。加えて、「絆」メールで発信する情報は大半が緊急情報ですので、引き続き、迅速かつ正確な情報発信に努めていきます。						

具体的行動計画事業名		観光情報の発信			担当課	商工課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	WiFi1箇所 中山道マップ 刷新	観光HP作成	観光パンフ レット改訂	観光パンフ レット改訂、作 成	観光パンフ レット改訂	
実績	取組スケジュール	WiFi1箇所 中山道マップ 刷新	観光特設HP の修正	観光パンフ レット改訂及 び観光ポス ター新規作成			
内部評価		◎	○	◎			
内容	市内の観光施設をPRするため、魅力あるパンフレットを作成・配布し、ホームページ等を活用した観光情報の発信を積極的に推進します。PRは市内観光地への観光入込客数調査によって得た数値に基づき検証するほか、市内6箇所に設置した観光施設のWi-Fiへのアクセス数、観光協会HPへのアクセス数等も参考にします。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	観光パンフレットを最新の内容に改訂します。また、観光ポスターを刷新し、観光施設への掲示やイベント会場でのPR事業に活用します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	観光パンフレットを最新の内容に改訂し、各種イベント会場で配布しました。また、瑞浪市の観光地を高校生に知ってもらい、若者に向けた観光情報発信を促進する為、市内高等学校へ観光パンフレットを配布しました。観光ポスターを刷新し、スタンドバナーを作成して各種イベント会場で観光PRに努めました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	観光パンフレットの多言語化を図り、訪日外国人観光客に向けた観光情報発信について取り組みます。また、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に向けて、「明智光秀ゆかりの地」として観光パンフレットを作成する等、観光情報発信を行います。						

具体的行動計画事業名		情報発信の効率化			担当課	社会教育課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	登録者数(人)	160	170	180	290	300	1,100
実績	登録者数(人)	208	239	263			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	公民館等の各種講座や学習機会についての情報を、市民が必要とする内容を選別し、わかりやすく手軽な情報として発信します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	メールマガジン「生涯学習楽しめ〜る」で中央公民館の各種講座や催事情報を簡潔に配信します。また、登録者数の増加につながるよう、配信情報の検討や配信登録の案内を積極的に実施します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	毎月配信を行うことで、積極的に各種講座や学習機会などの催事情報を提供しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、広報、ホームページ等でPRを行い、メールマガジン「生涯学習楽しめ〜る」の登録者増加に取り組みます。						

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	④広聴活動の推進			
3. 内容	多様化する市民ニーズを把握するため、広聴活動を多様化して充実させます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	市政直行使、パブリックコメント、市民アンケート、そして市長と語る会を実施することで、市民ニーズの把握に努めました。また、市民アンケートの実施に併せて、各附属機関等の委員について、市民協働の考えのもと公募委員候補者登録制度の登録案内を送付し、運用を図りました。 今後も各取り組みや制度運用を推進するとともに、分かりやすい広聴活動を充実していきます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	80%	20%	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	20%	40%	40%
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

**5. 平成30年度(2018年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針**

具体的行動計画事業名		市政直行使の活性化			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	
実績	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	市内の公共施設等に設置してある市政直行使BOX及びホームページ上の市政直行使について、定期的に応報紙面上で周知し、広く市民の意見を収集します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	市内の公共施設等に設置してある市政直行使BOX及びホームページ上の市政直行使について、定期的に応報紙面上で周知し、市政直行使の周知に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	市内の公共施設等に設置してある市政直行使BOX及びホームページ上の市政直行使について、定期的に応報紙面上で周知し、広く市民の意見を収集しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	広報紙面上を活用し、継続的に市政直行使の制度周知を行い、活性化を図ります。 市民からの要望・クレーム等で職員全体に周知すべきことは、庁内の会議や掲示板等を通じて共有を図ります。引き続き、市民からの要望・クレーム等について、更なる情報共有に努め、市民サービスを向上していきます。						

具体的行動計画事業名		パブリックコメント制度の活性化			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	
実績	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	パブリックコメント制度について適切な運用が図られるようにパブリックコメント案件の把握及び手続の適正化に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	年度内に実施する予定のパブリックコメント案件をとりまとめ、適切な運用が図られるようにスケジュール管理を行うとともに、広報やホームページを通じて予定案件の周知も行います。						
平成30年度 (2018年度) 実績	パブリックコメント制度について適切な運用が図られるように、パブリックコメント案件を把握するとともに、掲示板にて手続制度の周知を重ねることで適正化に努めました。平成30年度(2018年度)は5件のパブリックコメントを実施しました。 『第6次瑞浪市総合計画・後期基本計画』、『瑞浪市市営住宅長寿命化計画(改定版)』、『瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第4版)』、『第2次みずなみ男女共同参画プラン(後期)』、『瑞浪市教育振興基本計画 みずなみ教育プラン・後期計画』						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	年度内に実施する予定のパブリックコメント案件をとりまとめ、適切な運用が図られるように掲示板にてスケジュール管理や手続制度の周知を行うとともに、市民に対しては広報やホームページを通じて予定案件の周知を行います。						

具体的行動計画事業名		市長と語る会の実施			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標参加人数(人)	680	700	720	740	760	3,600
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
	参加人数(人)	505	602	721			
内部評価		○	◎	◎			
内容	市民参画の観点で重要なものであり、継続的に実施します。多くの市民に参加していただけるよう各区長会やまちづくり推進組織等と連携し充実した懇談会となるよう努めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	多くの市民に参加していただけるよう区長会等の会議の場や市広報、ホームページ等で案内します。また、事前意見のとりまとめ、市側の回答の作成など、懇談会の内容をわかりやすくまとめ、ホームページ等で広く公表します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	平成30年度(2018年度)の市長と語る会は市内10地区に加え、市内高校3校と大学1校及び7団体と開催し、参加者は合計721名でした。懇談会の内容については、担当部署に連絡し、今後の市政運営に反映するよう努めるとともに、ホームページ等で公表しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	多くの市民に参加していただけるよう区長会等の会議の場や市広報、ホームページ等で案内します。事前意見のとりまとめ、市側の回答の作成など、懇談会の内容をわかりやすくまとめ、ホームページ等で広く公表します。						

具体的行動計画事業名		市民アンケートの実施			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	第6次瑞浪市総合計画の評価指標及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標となっている市民意識について、市民アンケートを継続的に実施することで、その実態を把握します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	市民アンケートと同時に各課の要望のあるアンケート項目を追加するなど、効率的な運用を図ります。また、市民アンケート結果を施策に反映できるように庁内で検討します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	市民アンケートを実施し、結果については、経年比較による分析を行うなど、アンケート結果を市政運営に反映できるよう努めました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、第6次瑞浪市総合計画の評価指標となっている市民満足度調査を市民アンケートを通して実施します。市民アンケート結果については、施策に反映できるように検討します。 今後は、回収率の向上のため、経年比較している部分を除いた設問数の精査や回答をインターネットでできないか検討していきます。						

具体的行動計画事業名		公募委員制度の活用			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	
実績	取組スケジュール	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	市民と行政が共に考え、共に行動する協働のまちづくりを更に推進するため、これまでの一般公募制度に加え、市民の皆さんの多様な意見を取り入れるべく、候補者登録制度の運用を進めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	公募委員制度について、庁内掲示板を通して庁内に周知し、制度の運用を進めます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	一般公募制度と候補者登録制度の併用について、制度運用マニュアルを周知し、適切な制度運用を図りました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、公募委員制度について、 <b>地区等をはじめ広く</b> 制度を周知をするとともに、適切な運用に努めます。						

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	⑤外部の視点による評価の推進			
3. 内容	市の実施する事業について、外部の視点による評価を実施します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>総合戦略掲載事業のうち19事業について、市の1次評価に対して「産官学金労言」の代表からなる外部委員から評価と意見をいただき、PDCAサイクルによる事業の達成状況の検証を行い、第4版総合戦略の基となる意見を集約しました。</p> <p>また、行政改革においても、内部評価を実施するとともに、行政改革審議会により外部の視点から評価をしていただき、評価を意見として取りまとめました。</p> <p>それぞれいただいた意見については、庁内で共有し、次年度の取り組み方針として取り組んでいきます。その他、外部評価を円滑に行うため、目標・実績欄については具体的に方策や数値を記載するように指示し、必要に応じて資料の提供を要請します。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	80%	20%	-
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

**5. 平成30年度(2018年度)の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針**

具体的行動計画事業名		総合戦略の評価の実施			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	計
目標	取組スケジュール	評価方法の検討・実施	実施	実施	実施 最終年度	実施	
実績	取組スケジュール	評価方法の検討・実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	平成27年度(2015年度)に策定した総合戦略は平成27年度(2015年度)から令和元年度(2019年度)の5年間を計画期間としています。進捗状況の評価については、毎年度、前年度分の取り組みについて外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の達成状況の検証を行います。						
平成30年度(2018年度)取り組み	総合戦略掲載事業の平成29年度(2017年度)の取組内容について、外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の改善に取り組みます。						
平成30年度(2018年度)実績	平成30年度(2018年度)は、総合戦略の事業のうち、国の「地方創生関係交付金」を活用した事業を優先的に選定し、その他基本目標から昨年度2次評価を行っていない事業の計19事業を評価の対象としました。各事業の担当課が行う1次評価をもとに、「産官学金労言」の代表となる各委員による2次評価をとりまとめ、委員会の意見として集約しました。意見については、庁内で共有し、次年度の取り組み方針として取り組んでいくこととしました。						
令和元年度(2019年度)取り組み	総合戦略掲載事業の平成30年度(2018年度)の取組内容について、外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の改善に取り組みます。令和元年度(2019年度)は総合戦略の最終年度であるため、次期5カ年の総合戦略に向けて、第1期の総仕上げを目指すとともに、必要な調査・分析を行い、次期総合戦略の策定に取り組みます。						

具体的行動計画事業名		行政改革の評価の実施			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	評価方法の 検討	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	評価方法の 検討	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	第5次行政改革大綱の基本方針「行政の質の向上」を目指し、「協働による行政運営」「簡素で効率的な行政運営」「持続可能な行政運営」の行政改革の3本の柱を軸にした具体的行動計画に対する評価を行います。						
平成30年度 (2018年度) 取組み	第5次行政改革大綱に係る具体的行動計画について、内部評価を実施するとともに、外部の視点による評価を実施し、評価の結果を次年度の取り組みに反映させるとともに、評価結果及び取り組み方針をホームページや市広報で広く公表します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	第5次行政改革大綱に係る具体的行動計画について、内部評価とともに行政改革審議会により外部の視点から評価をしていただきました。評価の結果については、庁内で共有し、次年度の取り組み方針として取り組んでいくこととしました。また、具体的行動計画については、出来るだけ具体的な数値目標を示すよう見直しをしました。						
令和元年度 (2019年度) 取組み	引き続き平成30年度(2018年度)の具体的行動計画の取り組み実績について、内部評価及び外部評価を実施し、評価をもとに行政改革の着実な進行を図るとともに全庁的な取組みによる改革を推進します。行政改革審議会については、今後もホームページにて会議録等を公開し、後任委員の方が見てわかるようにしていきます。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	①業務委託の推進			
3. 内容	市が直接業務を行うより、民間業者のノウハウを活かした方が効率的、効果的である場合は、業務を民間業者に委託します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>上下水道料金業務については、委託に要する費用と委託により削減できる費用のバランスを考慮して委託内容の検討を実施した結果、包括委託を導入してもコストメリットが生じないことが分かったため、今後は、業務効率化や一部委託の検討、広域連携の推進を優先することとします。</p> <p>文化施設4館のうち、市之瀬廣太記念美術館と地球回廊の2館については、受付等管理業務を民間委託とし、以後は新博物館建設の際、指定管理者制度導入について検討します。</p> <p>業務委託を行うにあたっては、委託先が適切に業務が遂行されているか監督するとともに、改善すべき点があれば指示をします。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	33%	67%	-
	平成29年度(2017年度)	50%	50%	-
	平成30年度(2018年度)	50%	-	50%
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	-	80%	20%
	平成29年度(2017年度)	20%	80%	-
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

**5. 平成30年度(2018年度)の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針**

具体的行動計画事業名		上下水道料金業務等包括委託事業			担当課	上下水道課	
年 度		平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	検討 契約準備	プロポーザル契約 事業実施準備	実施	実施 検討	実施 検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討			
内部評価		○	○	△			
内容	<p>現在業務係で担当している上下水道料金の算定事務、滞納処分を含めた徴収事務及び水道使用に係る開始・休止等受付事務と、管理係で担当している検針業務、メーター交換業務を包括的に外部委託し、土日開庁により市民サービス向上を促進します。</p> <p>また、メーター交換業務については包括委託の中で市内管工事施工管理技士の資格を有する企業に業務分散を行います。</p>						
平成30年度(2018年度)取り組み	導入に向け、委託費用と削減できる人件費のバランスを考慮して委託内容を精査します。						
平成30年度(2018年度)実績	委託に要する費用と委託により削減できる費用のバランスを考慮して委託内容の検討を実施した結果、これまでに取組んだ経費削減策(主に職員数の削減)により、包括委託を導入してもコストメリットが生じないことが分かりました。今後は、業務効率化・一部委託の検討・広域連携の推進を優先することとします。						
令和元年度(2019年度)取り組み	包括委託ではなく一部委託に重点を置き、本市の状況に適した委託業務内容を引き続き検討します。今後は、将来の包括委託の実現に向け、業務効率化、一部委託の検討、広域連携の推進を優先することとします。						

具体的行動計画事業名		文化施設の窓口業務			担当課	スポーツ文化課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	導入・運用	運用	運用	運用	
実績	取組スケジュール	検討・協議	検討・導入	導入・運用			
内部評価		○	◎	◎			
内容	平成30年度(2018年度)の検討と議論を踏まえ、効率的に文化施設受付等管理業務を行うため、委託内容について再度検討し平成30年度(2018年度)からの導入を目指して検討及び協議を進めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	平成30年度(2018年度)から文化施設4館の内、市之瀬廣太記念美術館と地球回廊の2館に受付等管理業務を民間委託しました。						
平成30年度 (2018年度) 実績	市之瀬廣太記念美術館と地球回廊の2館に受付等管理業務を民間委託とした結果、従来どおりの来館者サービスを継続することができました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	本委託業務導入により、目標は達成しました。 ただし、令和3年度(2021年度)末までの3カ年が本委託業務期間であるため、令和3年度(2021年度)内において再度現在の委託業務内容を精査し、令和3年(2021年)4月から委託業務が導入できるよう調整します。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	②計画行政の推進			
3. 内容	総合計画基本計画などにより計画的・効率的に行政事務を執行します。各施策に位置付ける重要な計画や事業の進行管理を随時行います。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	総合計画の施策ごとの成果評価を取りまとめるとともに、実績・課題・次年度の取組みを整理し、進捗管理を行い、その経緯をホームページで公表しています。 引き続き、施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。 また、総合計画に関連する重要な計画等についても同様に進捗管理を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	40%	40%	20%
	平成29年度(2017年度)	60%	20%	20%
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

**5. 平成30年度(2018年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針**

具体的行動計画事業名		施策評価の実施			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	第6次瑞浪市総合計画の施策ごとの進捗状況を評価します。市民アンケートによる市民満足度の指標などの数値目標によって客観的に評価します。また、各計画等の進捗管理を行います。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	施策ごとの成果指標(数値目標)をとりまとめるとともに、実績・課題・次年度取組を整理し、施策ごとの進捗管理を行いました。施策評価については、第6次瑞浪市総合計画のページにリンクさせ、より分かりやすい形で公表しています。 また、総合計画の成果や評価について、各地区区長会や地域懇談会等で進捗状況等を説明しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。 また、総合計画の成果や評価を市民に広く周知するため、今後もホームページの活用のほか、各地区区長会や、地域懇談会、市政全般についての出前講座を実施し、市政への理解を深めていきます。						

具体的行動計画事業名		定員適正化計画の進捗管理			担当課	秘書課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施			
内 部 評 価			◎	◎			
具体的行動計画事業名		職員研修計画の進捗管理			担当課	秘書課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施			
内 部 評 価			◎	◎			
具体的行動計画事業名		瑞浪市職員人材育成基本方針の進捗管理			担当課	秘書課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施			
内 部 評 価			◎	◎			
具体的行動計画事業名		みずなみ男女共同参画プランの進捗管理			担当課	生活安全課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施			
内 部 評 価			◎	◎			
具体的行動計画事業名		瑞浪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理			担当課	高齢福祉課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施準備	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施			
内 部 評 価			◎	◎			
具体的行動計画事業名		瑞浪市特定健康診査等実施計画の進捗管理			担当課	保険年金課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施			
内 部 評 価			◎	◎			
具体的行動計画事業名		保健事業実施計画(データヘルス計画)の進捗管理			担当課	保険年金課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施			
内 部 評 価			○	◎			
具体的行動計画事業名		みずなみ健康21の進捗管理			担当課	健康づくり課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	計画見直し	
実績	取組スケジュール		実施	実施			
内 部 評 価			◎	◎			

具体的行動計画事業名		瑞浪市母子保健計画の進捗管理			担当課	健康づくり課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	/	実施	実施	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施	実施			/
内 部 評 価		/	◎	◎			/
具体的行動計画事業名		瑞浪市農業振興地域整備計画の進捗管理			担当課	農林課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	/	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し			/
内 部 評 価		/	◎	◎			/
具体的行動計画事業名		瑞浪市森林整備計画の進捗管理			担当課	農林課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	/	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	/
実績	取組スケジュール	/	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し			/
内 部 評 価		/	◎	◎			/
具体的行動計画事業名		瑞浪市「人・農地プラン」の進捗管理			担当課	農林課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	/	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	/
実績	取組スケジュール	/	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し			/
内 部 評 価		/	◎	◎			/
具体的行動計画事業名		酪農肉用牛近代化計画の進捗管理			担当課	家畜診療所	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	/	実施	実施	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施	実施			/
内 部 評 価		/	◎	◎			/
具体的行動計画事業名		瑞浪市地域公共交通総合連携計画の進捗管理			担当課	商工課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	/	実施	計画見直し	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施	計画見直し			/
内 部 評 価		/	◎	◎			/
具体的行動計画事業名		瑞浪市環境基本計画の進歩管理			担当課	環境課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	/	計画見直し	実施	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	計画見直し	実施			/
内 部 評 価		/	◎	◎			/
具体的行動計画事業名		瑞浪市地球温暖化対策実行計画の進歩管理			担当課	環境課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	/	計画見直し	実施	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	計画見直し	実施			/
内 部 評 価		/	◎	◎			/

具体的行動計画事業名		一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の進捗管理			担当課	クリーンセンター	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	/	計画見直し	計画策定	計画策定	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施	計画見直しを実施			/
内 部 評 価		/	○	○			/
具体的行動計画事業名		瑞浪市都市公園施設長寿命化計画の進捗管理			担当課	都市計画課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	/	実施	実施	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施	実施			/
内 部 評 価		/	◎	◎			/
具体的行動計画事業名		瑞浪市市営住宅長寿命化計画の進捗管理			担当課	都市計画課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	/	実施	計画見直し	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施	計画見直し			/
内 部 評 価		/	◎	◎			/
具体的行動計画事業名		瑞浪市住宅マスタープランの進捗管理			担当課	都市計画課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	/	実施	実施	実施	計画見直し	/
実績	取組スケジュール	/	実施	実施			/
内 部 評 価		/	◎	◎			/
具体的行動計画事業名		瑞浪市耐震改修促進計画の進捗管理			担当課	都市計画課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	/	実施	実施	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施	実施			/
内 部 評 価		/	◎	◎			/
具体的行動計画事業名		瑞浪市教育振興基本計画の進捗管理			担当課	教育総務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	/	実施	計画見直し	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施	実施・計画見直し			/
内 部 評 価		/	◎	◎			/

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	③組織再編			
3. 内容	政策・施策・事務事業に対応し、市民に分かりやすい組織編制を行います。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	瑞浪市まちづくり基本条例に基づき、行政の効率化と市民協働の推進のため、附属機関や懇談会等の取り扱いについて、基本方針を策定し例規の整備を行いました。今後は、新規の設置又は内容の変更を検討していきます。 市民ニーズに合わせた組織再編については、組織上の問題点を調査し、必要に応じて係の整理を行い、効率的・効果的な体制を整備します。今後も問題意識を調査し、市民に分かりやすい組織編成を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	20%	20%
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

**5. 平成30年度(2018年度)の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針**

具体的行動計画事業名		附属機関等の在り方の見直し			担当課	総務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	
実績	取組スケジュール	方針策定	施行	施行			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	附属機関と懇談会等の役割を整理し、附属機関等に関する本市の基本的な方針を定めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関等について平成28年度(2016年度)策定の「附属機関等に関する基本方針」に基づき、適正に整備されるよう所管課と調整し進めていきます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関や懇談会等について、「附属機関等に関する基本方針」に基づき、適正に役割を整理し、例規の整備を行いました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	令和元年度(2019年度)以降も、新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関等について、所管課と調整し進めていきます。						

具体的行動計画事業名		市民ニーズに合わせた組織再編			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	<p>社会の変化や市民ニーズを的確に把握するとともに、市民サービスの向上に十分考慮した市民が分かりやすく利用しやすい組織再編を行います。</p> <p>組織改正に係る所掌事務の課題等の内部調査は、市政直行使など市民の意見や議員から一般質問等または意見等を考慮しているものであり、市民ニーズに合わせた組織再編に努めます。</p>						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	組織再編に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、組織再編を行います。						
平成30年度 (2018年度) 実績	組織上の問題点について調査を実施した結果、平成30年度(2018年度)は組織改正は行いませんでした。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	<p>組織再編に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、組織再編を行います。</p> <p>組織再編を行う際には、再編内容のほか、業務概要について、市広報に限らず市ホームページにも掲載し、市民の方に正しく理解していただけるよう周知に努めます。</p>						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	④業務のシステム化の推進			
3. 内容	電算化、マニュアル化などを進め、効率的な業務となるようシステム化を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>契約事務については、契約案件を年間予定表にまとめ、発注予定課に対して提示しました。また、入札参加者の負担軽減を図るため、類似案件の入札日程を同日にしました。</p> <p>固定資産税では、地番現況図を活用し、家屋全棟調査を実施したことにより、適切な課税客体の把握に努め、課税事務の効率化を図ることができました。</p> <p>その他、防災情報システム、農道台帳システムの効率的な運用に努めました。</p> <p>会議録システムでは、議会の定例会・臨時会の議事録をシステムで閲覧・検索できるよう、利用者の利便性が図られました。</p> <p>引き続き、効率的な事務となるようマニュアル化・システム化を図ります。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	83%	17%	-
	平成29年度(2017年度)	67%	33%	-
	平成30年度(2018年度)	80%	20%	-
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	80%	20%	-
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

**5. 平成30年度(2018年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針**

具体的行動計画事業名		計画的な契約事務の推進			担当課	総務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	導入・実施	実施	実施			
実績	取組スケジュール	導入・実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
目標	契約事務日程提示回数(回)				4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	
実績	契約事務日程提示回数(回)			4回 (四半期ごと)			
内部評価							
内容	契約事務を計画的に遂行することにより、入札参加者の負担軽減や受注者の適正な履行期間の確保につなげます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	契約案件の年間予定を的確に把握し、発注予定課に対して詳細な事務日程を提示することにより、事務処理の遅延防止に努め、受注者の適正な履行期間を確保します。また、類似案件の入札日程を同日にすることで、入札参加者の負担軽減を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 実績	契約案件を年間予定表にまとめ、発注予定課に対して詳細な事務日程等の提示を行いました。また、類似案件の入札日程を同日にすることにより、入札参加者の負担軽減を図りました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	令和元年度(2019年度)以降も引き続き年間予定表の作成・管理を行い、発注予定課と契約担当課がともに情報を共有することで、契約案件の遅延防止および適正な契約事務日程・履行期間の確保に努めます。						

具体的行動計画事業名		地番現況図の活用			担当課	税務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用	システム運用	システム運用	
実績	取組スケジュール	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	固定資産税の課税客体(土地・家屋)を正確かつ効率的に把握することで、事務の効率化を図ります。また、地番図情報は庁内各部署で利用されていることから、さらなる有効活用ができるよう情報の共有化に取り組みます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	地番現況図を活用した家屋全棟調査を実施することで課税資料の精査及び整備を行い、課税事務の効率化を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 実績	地番現況図を活用して作成した家屋全棟調査の基礎資料を利用し、未評価家屋等の評価を実施しました。また、正確な課税客体の把握に努め、課税事務の効率化を図りました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	課税客体(土地・家屋)を正確かつ効率的に把握することで、課税事務の適正化、効率化を図ります。未評価家屋等の評価を計画的に行います。						

具体的行動計画事業名		防災情報システムの効果的な運用			担当課	生活安全課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	システム変更	運用	運用			
実績	取組スケジュール	システム変更	運用	運用			
内部評価		◎	◎	◎			
目標	職員参集メール訓練実施回数(回)				2	2	4
実績	職員参集メール訓練実施回数(回)			1			
内部評価							
内容	災害時、職員の安否情報や参集状況、地域の被害状況を把握することで、迅速・的確に対応できる体制を整備します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	普段から災害時の情報伝達について職員に意識づけるため、防災体制の移行などの情報をシステムにより伝達するとともに、職員参集メール訓練を実施します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	災害時の職員用情報伝達媒体として活用するほか、職員参集メール訓練を実施するなど、システムの実行性確保に努めました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、職員参集メール訓練を実施することで、情報伝達及び情報収集体制の強化に努めます。						

具体的行動計画事業名		農道台帳システムの整備			担当課	農林課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	
実績	取組スケジュール	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	新規に整備した農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、既に構築している農業用施設GISシステムに入力して整理することにより、市民からの農道に関する対応の迅速化を図るとともに、農道の修繕工事等における調査・設計資料として役立てます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	新規に整備した瑞浪東部地区の農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、農業用施設GISシステムに入力します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	新規に整備した瑞浪東部地区の農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、農業用施設GISシステムに入力しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	新規に整備した瑞浪中部地区の農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、農業用施設GISシステムに入力します。						

具体的行動計画事業名		会議録検索システムの導入			担当課	議会事務局総務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	システム導入	運用	運用	運用	運用	
実績	取組スケジュール	システム導入	運用	運用			
内部評価		◎	○	○			
内容	平成28年(2016年)第1回市議会本会議以降の会議録について、利用者が、検索語・会議期間・発言者・答弁者等をキーに、容易に目的部分を検索できるようにします。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	平成30年(2018年)開催の定例会、臨時会の会議録を、順次登録し、閲覧・検索できるようにします。 検索システムをアップしている本市議会ホームページのQRコードを議会広報紙に掲載し、検索システムを探しやすくしました。						
平成30年度 (2018年度) 実績	令和元年度(2019年度)2月末までの月平均のアクセス数は約150回でした。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き利用者の利便性の向上を図ります。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	⑤行政手続きの簡素化			
3. 内容	行政手続きの簡素化を図り、迅速な事務処理を行います。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	窓口配置については、特に問題がなかったため変更は行いませんでした。 証明書のコンビニ交付については、利用者の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを活用した検討を進めています。 引き続き導入に向け、コンビニ交付に対する知識を深めるとともに、導入済み自治体の現地視察や、事業者主催の研修会に参加して情報収集に努めます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	50%	50%	-
	平成29年度(2017年度)	50%	50%	-
	平成30年度(2018年度)	50%	50%	-
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	20%	60%	20%
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

### 5. 平成30年度(2018年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針

具体的行動計画事業名		窓口配置の見直し			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	市民に分かりやすく利用しやすい窓口配置とし、行政手続きの簡素化を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	窓口配置に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、窓口配置の見直しを行います。						
平成30年度 (2018年度) 実績	窓口配置の見直しについて調査を実施しましたが、特に問題はみられなかったため、窓口配置の変更は行いませんでした。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	窓口配置に対する庁内の問題意識を各部署から聞き取り調査をして、必要に応じ、窓口配置の見直しを行います。 窓口配置や行政手続きに関しては利用者の意見も考慮する必要があるため、今後も市政直行使や市長と語る会、市民アンケート等により市民の意見を取り入れていきます。						

具体的行動計画事業名		証明書コンビニ交付事業			担当課	市民課・税務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	
実績	取組スケジュール	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討			
内部評価		○	○	○			
内容	マイナンバーカードの普及拡大に努めるとともに、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の実施に向けて検討を進め、住民サービスの向上を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	マイナンバーカードを利用した証明書等コンビニ交付の実施について引き続き検討します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	導入済み自治体の先進事例や、補助金制度など国からの情報収集に努め、本市で導入した場合の費用対効果を含めたメリット・デメリット等を比較分析しました。また、戸籍と住基の情報突合結果をもとに、不一致者の修正を行いました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	他団体の事例や国及び県からの情報なども注視し、近隣市の動向も把握しながら、引き続きコンビニ交付について調査研究を行います。また、戸籍と住基の情報突合結果をもとに、不一致者の修正を順次行い、コンビニ交付対応への準備を進めます。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	⑥事務事業の見直し			
3. 内容	各課等における事務事業の必要性、費用対効果などを検証し、第6次瑞浪市総合計画及び市民のニーズに対応した事業が進められるよう、事務事業を見直します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	第6次瑞浪市総合計画に基づき、平成27年(2015年)10月に人口減少と地域活性化を目指すとした瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。事業評価については、総合計画の実施計画を毎年度内部評価していることに加え、総合戦略掲載事業についても効果検証を実施しています。平成30年度(2018年度)は、総合戦略掲載事業のうち19事業について、産官学金労言の各分野の有識者による外部評価を実施し、いずれも地方創生の実現に向けた事業であるなど、一定の評価をいただきました。今後も内部・外部評価を実施し、PDCAサイクルによる効果検証の深化を図るとともに、事業の実効性を高めていきます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	20%	20%
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

**5. 平成30年度(2018年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針**

具体的行動計画事業名		事業評価の実施			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	外部委員による評価実施件数(件)	10	10	21	21	25	87
実績	外部委員による評価実施件数(件)	12	15	19			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	第6次瑞浪市総合計画の実施計画掲載事業の評価を適切に行い、事業の一部は外部委員による客観的な評価を取り入れ、事務事業の見直しにつなげるものとします。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	当面は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業を評価し、事務事業の見直しにつなげます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議(外部委員)により19事業の評価を実施しました。推進会議から提出された意見書に基づき、総合戦略を改訂しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	令和元年度(2019年度)実施事業まで、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業を評価し、事務事業の見直しにつなげます。事業の実効性を高めていくため、外部評価を取り入れた事業評価の手法を検証する中で、他自治体の手法を調査研究していきます。また、外部評価結果が早期に発現できるよう、日程調整に努めます。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	⑦広域行政の推進			
3. 内容	広域で連携することにより事務事業の効率化ができる場合は、積極的に広域連携を進めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>新たな広域化として、消防機能の一部(指令事務)について東濃5市で検討し、令和4年(2022年度)の実施に向けて研究を進めていましたが、全県一区での共同運用に向けた調査・検討が開始されたため、現在は開催を中断しています。</p> <p>観光では、新たな枠組みとして、東濃5市と可児市、御嵩町の6市1町が一体となった「東美濃」地域として広域連携して取り組んでいます。今後はNHK大河ドラマ「麒麟がくる」を活用し、更に広域的なPRを実施します。</p> <p>その他の分野においても、広域連携の可能性を検討し、推進していきます。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	67%	33%	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	20%	40%	40%
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

**5. 平成30年度(2018年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針**

具体的行動計画事業名		新たな広域連携の模索			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	<p>少子高齢化や人口減少社会が進展する中で、市民サービスを維持し新しい行政ニーズに対応していくために、様々な分野や環境に応じた連携を検討します。</p> <p>また、東濃西部3市が関わる様々な広域連携の一形態としての東濃西部広域行政事務組合があり、消費生活相談など広域で実施することが施策目的の達成に有効なものなどを行います。</p>						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	実施計画策定時に庁内において広域連携の検討を促します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	<p>東濃西部広域行政事務組合が事務局となり、消防機能の一部広域化の検討がなされました。窯業技術研究所を土岐市と共同化することについて検討を行いました。合意に至りませんでした。</p> <p>農業共済事務については、既に一部事務組合化していますが、更に県一組合化する検討が進められています。</p> <p>観光分野においては、新たな枠組みとして、東濃5市と可児市、御嵩町の6市1町が一体となった「東美濃」地域として広域連携して取り組みました。今後はNHK大河ドラマ「麒麟がくる」を活用し、更に広域的なPRを実施します。</p>						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、実施計画策定時に庁内において広域連携の検討を促します。						

具体的行動計画事業名		観光の広域化			担当課	商工課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	東濃圏域の豊かな自然、歴史、文化、産業を活かした観光資源を岐阜の宝もの認定プロジェクトとの相乗効果を図りながら広くPRし、圏外からの誘客を図る目的としての観光PRキャンペーン事業、広告宣伝事業を実施します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	「東濃ぐるりん観光事業実行委員会」として東海圏を中心に観光展を開催し、東濃のPRに努めます。 また、「東美濃歴史街道協議会」として、可児市、御嵩町を加えた6市1町で東美濃地域のPRに努めます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	「東美濃歴史街道協議会」として、NHK連続テレビ小説「半分、青い。」の舞台であることを活用し、首都圏や名古屋圏で、東美濃地域の魅力の発信に努めました。 「東濃ぐるりん観光事業実行委員会」として、名古屋圏で「MEETS HIGASHI-MINO」や「旅まつり」等の観光イベント、東濃地域では土岐プレミアム・アウトレットで観光展を開催し、東濃地域のPR活動を行いました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	継続的な観光展の出展により、PRを継続して実施していきます。また、今後はNHK大河ドラマ「麒麟がくる」を活用し、広域的なPRを実施します。「東美濃歴史街道協議会」や「岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会」をはじめとした広域の枠組みで関係団体との連携を行い、観光PRに努めます。						

具体的行動計画事業名		消防機能の広域化			担当課	消防本部	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	
実績	取組スケジュール	検討・協議	検討・協議	検討・協議			
内部評価		◎	○	◎			
内容	高機能消防指令センターの全県一区での共同運用に向けて調査・検討を実施します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	東濃地域消防機能広域化研究会を開催し諸課題を検討しましたが、全県一区での共同運用に向けた調査・検討が開始されたため、現在は開催を中断しています。						
平成30年度 (2018年度) 実績	東濃地域消防機能広域化研究会を計2回開催しましたが、現在は開催を中断しています。県消防長会の総意として県消防長会会長から知事へ全県一区での高機能消防指令センターの共同運用について要望書を提出し、検討会議が開催されました。さらに、市長会・町村会が市町村意向調査を実施しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	全県一区での共同運用に向けて「消防指令業務の共同運用に関する調査・検討会」(以下「調査・検討会」)を設置し、論点整理を行います。また、「調査・検討会」の設置準備のための準備会議を設置します。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	①公共施設の見直し・再編			
3. 内容	市が所有する公共施設の利用需要の変化や老朽化を見据え、公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って公共施設の見直し・再編を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>公共施設等の管理運営に関する基本方針である公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設の具体的な計画である「個別施設計画」を策定しました。今後は、老朽化が進む施設について、行政需要を把握するとともに、施設の特性と地域性を考慮し、公共施設の再編成プランを随時実行していきます。引き続き、施設の長寿命化の取り組みを推進し、予防保全に努めます。</p> <p>市単工事費の抑制や公共工事では建設発生土の有効活用、都市公園では里親制度による清掃活動を推進しました。</p> <p>目標を上回る削減効果が実現された事業や新たな手法や工法の導入により更に削減効果を向上できるものについては、目標値の再設定を検討します。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	80%	20%	-
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)	40%	40%	20%
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	20%	80%	-
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

5. 平成30年度(2018年度)の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針

具体的行動計画事業名		公共施設等総合管理計画の策定・推進			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	策定	推進	推進	再編成プランの策定・個別施設計画の見直し	個別施設計画の見直し	
実績	取組スケジュール	策定	推進	推進			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	公共施設等維持管理に関する基本方針を定める公共施設等総合管理計画を策定し、当該計画に基づいた公共施設運営について庁内の調整を行います。						
平成30年度(2018年度)取り組み	平成28年度(2016年度)に策定した公共施設白書を用いて、公共施設の現状把握をするとともに、財政推計により公共施設投資経費の上限等も考慮しながら公共施設の管理運営方針を策定します。						
平成30年度(2018年度)実績	公共施設等総合管理計画の基本方針に則り、老朽化が進む施設について、行政需要を把握するとともに、施設の特性と地域性を考慮し、個別施設計画に基づき公共施設の再編成プランの策定に取りかかりました。						
令和元年度(2019年度)取り組み	引き続き、公共施設等総合管理計画の基本方針に則り、個別施設計画に基づき公共施設の再編成プランを目指し、取り組んでいきます。その他、施設の長寿命化と予防保全に関して、里親制度を利用した「施設見守り隊」等の市民目線での情報をいただき、公共施設等総合管理計画の取組みに反映できるよう努めます。						

具体的行動計画事業名		農業用施設の維持管理に関するコスト削減			担当課	農林課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業費予算額(百万円)	2	2	2	2	5	13
	財政削減効果(百万円)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.5
実績	事業実績(百万円)	0.6	0.7	1.9			
	財政削減効果(百万円)	2	1.3	0.1			
内部評価		◎	○	△			
内容	市内の土地改良施設のほとんどは整備してから30年以上経過しており、老朽化が進み維持修繕費用は増加傾向にあるため、内容を見直し、コスト削減に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	引き続き多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)による施設の更新及び補修などの取組みを進めることで、市単工事費の支出抑制に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	各組織が、多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)を使って施設の更新及び補修を行ったことにより、市単工事費の支出を抑えました。ただし、多面的機能支払交付金の活用する地区が、事務処理が負担となっているため、取りやめたいとの申し出があり、令和元年度(2019年度)より3地区減る予定です。新規地区の掘り出しのため、説明会を実施しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)による施設の更新及び補修などの取組みを進めることで、市単工事費の支出抑制に努めます。多面的機能支払交付金の有効性を説くため、改良組合長会議において、説明を行う予定です。						

具体的行動計画事業名		公共工事のコスト削減			担当課	土木課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業目標	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	
	財政削減効果(百万円)	5	5	5	5	5	25
実績	事業実績	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化			
	財政削減効果(百万円)	7	5	4			
内部評価		◎	○	○			
内容	工事の計画、設計、発注、施工等すべての工程、内容を見直し、さらなるコスト削減に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	建設発生土の有効利用を促進するため工事関係課に周知し工事間流用を図ります。また、コスト削減につながる新技術の研究、採用に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	建設発生土の有効利用促進を図り、約4百万円のコスト削減効果がありました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	建設発生土の有効利用及び再生資源の利用促進とともに、新技術の研究、採用に努めます。						

具体的行動計画事業名		都市公園施設の維持管理に関するコスト削減			担当課	都市計画課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業目標 (百万円)	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	193.5
	財政削減効果 (百万円)	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	19.5
実績	事業実績 (百万円)	39.7	39.2	37.5			
	財政削減効果 (百万円)	2.9	3.4	5.1			
内部評価		○	◎	◎			
内容	公園の草刈りや清掃等の維持管理を地元で積極的に行ってもらえるよう里親制度に登録していただき、消耗品の支給を行います。平成29年(2017年)4月現在18団体が登録しています。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	登録団体数を増やすよう周知します。消耗品等を配布し、活動を促進します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	肥料や除草剤、草刈り用燃料等の消耗品の配布を行い、里親活動を促進しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き登録団体を増やすよう周知を行い、団体数の増加、活動の活発化を促し、維持管理に関するコスト削減を目指します。 更に削減効果を向上させるため、新たな手法や工法の導入を検討します。						

具体的行動計画事業名		公共工事のコスト削減			担当課	上下水道課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業目標	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	
	財政削減効果 (百万円)	32.0	32.0	32.0	10.1	41.9	148.0
実績	事業実績	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用			
	財政削減効果 (百万円)	64.9	110.8	20.5			
内部評価		◎	◎	○			
内容	老朽化した下水道管の更新を計画的に行います。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	常にコストダウンにつながる工法の研究を行い、事業費の削減に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	老朽化した下水道管の更新工法について、布設替ではなく管更生工法(形成工法)を採用し、約2千万円のコスト削減を実施しました。令和元年度(2019年度)からは、目標値の再設定をします。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き管更生工法の採用を行なうとともに、新たなコストダウンにつながる工法の研究を行います。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	②健全な財政運営			
3. 内容	中長期的な財政見通しのなかで、限られた財源を重点的かつ効果的に必要な事業に配分できるよう健全な財政運営に努めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	財政の早期健全化や再生の必要性を判断する健全化比率は、いずれも目標数値を下回り、適正な範囲で健全な財政運営が図られています。 将来負担が過度とならないよう、引き続き繰出金、経常経費の削減に努め、持続可能な行政運営を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	90%	10%	-
	平成29年度(2017年度)	80%	20%	-
	平成30年度(2018年度)	30%	70%	-
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	80%	-	20%
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

**5. 平成30年度(2018年度)の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針**

具体的行動計画事業名		健全化判断比率の適正な算定			担当課	総務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	実質赤字比率	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	
	将来負担比率	-	-	-	-	-	
実績	実質赤字比率	-	-	-			
	連結実質赤字比率	-	-	-			
	実質公債費比率	4.1% (H27(2015) 決算)	4.2% (H28(2016) 決算)	4.3% (H29(2017) 決算)			
	将来負担比率	-	-	-			
内部評価		◎	○	○			
内容	健全化判断比率である4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)が、適正な範囲内で健全に財政運営ができるよう努めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	市債発行を抑制し、市債残高の縮減を図り、将来負担の軽減に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	市債発行については、瑞浪北中学校建設事業など将来にわたり必要な事業を優先とし、抑制に努めました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	瑞浪北中学校建設事業などの大規模事業の財源は、計画的に積み立ててきた基金からの繰入のほか、市債の借入などで対応せざるを得ない状況となりますが、将来世代に過度な負担とならないよう、市債借入額を償還元金以内に抑制するなど、適正な範囲内の借入に努めます。						

具体的行動計画事業名		経常収支比率の改善			担当課	総務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	経常収支比率	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	
実績	経常収支比率	88% (H27(2015) 決算)	87.6% (H28(2016) 決算)	88.8% (H29(2017) 決算)			
内部評価		◎	◎	○			
内容	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標です。これを適正な範囲で健全な財政運営ができるよう努めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	事業の見直しや受益者負担の見直しなどの行財政改革を行うとともに、債権管理体制の強化による歳入確保に努めることにより、現在の比率の減少を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 実績	将来の公債費抑制につながる、市債の繰上償還を実施しました。また債権管理については、計画的に処理状況を確認し、課題を洗い出す中で取り組んでいきます。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	事業の見直しや受益者負担の見直しなどの検討を行います。						

具体的行動計画事業名		統一的な基準による地方公会計の整備			担当課	総務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		○	○	○			
内容	固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類(統一的な基準による地方公会計)を整備し、公表します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	年度間や <b>周辺自治体</b> との比較を行い、分析結果の公表を行います。						
平成30年度 (2018年度) 実績	年度間(平成28-29年度(2016-2017年度))の比較分析を行い、公表を行いました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	年度間の分析結果を行財政運営に活用するとともに、 <b>周辺自治体</b> との比較分析を検討します。						

具体的行動計画事業名		適正な市債の活用			担当課	総務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	市債残高(億円)	250未満	250未満	260未満	260未満	260未満	
実績	市債残高(億円)	243 (H27(2015) 決算)	235 (H28(2016) 決算)	238 (H29(2017) 決算)			
内部評価		◎	◎	○			
内容	中長期的な見通しのなかで、年度間の財政負担の平準化や、世代間負担の公平性を保ちながら、事業の必要性や事業効果に配慮し、市債を活用します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	事業の緊急性・必要性・投資効果・施設水準の適正化等を十分に検討し、適債事業の厳選に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	事業の緊急性・必要性・投資効果・施設水準の適正化等を十分に検討し、適切な起債事業の選定を行いました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	中学校の統廃合に伴う一連の大規模事業が終了し、市債残高は減少する見込みです。今後も将来世代に過度な負担とならないよう、適正な範囲内の借入に努めます。						

具体的行動計画事業名		介護保険事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	高齢福祉課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業目標(繰出金)	600.3	628.4	641.1	654.2	667.7	2,462.0
	財政削減効果(百万円)	△ 90.3	△ 118.4	△ 131.1	△ 144.2	△ 157.7	△ 641.7
実績	事業実績(繰出金)	521.2	535.5	546.0			
	財政削減効果(百万円)	△ 11.2	△ 25.5	△ 36.0			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	介護保険事業特別会計への繰出金の主要なものは介護給付費となり、公費負担分(介護給付費総額の1/2)のうち、市が1/4を負担しています。高齢者人口の増加に伴い介護給付費も増加を続けており、繰出金も年々増加しております。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	介護給付費適正化システムを使用し、事業所が適切な介護サービスを提供しているかのチェックを行い、より一層の給付費の適正化を図ります。また、健康で自立した生活を維持していただく介護予防事業を実施し、介護給付費の抑制に努めます。令和元年(2019年)10月に地域包括支援センターを委託するため、委託先を決定し契約しました。						
平成30年度 (2018年度) 実績	介護給付費適正化システムを使用し、介護サービスが適切かどうかのチェックと事業所への通知を行いました。また、介護予防教室、認知症予防教室を開催し、介護の必要がない健康な身体の維持と、介護給付費の抑制に努めました。 繰出金については、平成28年度(2016年度)実績で、目標を大幅に上回る成果を出したため、第7期介護保険事業計画(平成30年度(2018年度)～令和2年度(2020年度))で見直しを図りました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	総合事業が実施され、対象者や保険給付以外のサービスが増えることに伴い、繰入金の増加が予想されるため、より一層、給付費の適正化や介護予防・認知症予防事業に力を入れ、介護給付費の抑制に努めます。地域包括支援センターを令和元年(2019年)10月に委託するため、委託事業者とともに準備を進めます。						

具体的行動計画事業名		介護サービス事業特別会計への繰出金の抑制				担当課	地域包括支援センター
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	19.6	15.6	3.5	2.3		41.0
	財政削減効果（百万円）	△ 12.6	△ 8.6	3.6	4.8		△ 12.8
実績	事業目標（繰出金）	11.8	1.8	1.9			
	財政削減効果（百万円）	△ 4.8	5.3	5.2			
内部評価		◎	◎	○			
内容	総合事業以外のサービスを利用した要支援1・2の方のケアプラン作成必要者に対し、的確な助言をするとともに、効果的・効率的なケアプランの作成に努め、介護予防につながるサービスの利用により、重症化防止に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	効果的・効率的にケアプランを作成し、介護予防支援を進めていくために、ケアマネに対する研修会を実施し、より効果的な介護予防支援業務ができるように努めていきます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	ケアマネに対し、研修及びケアマネ会議を行うとともに、主任ケアマネによる指導により、効率的な介護予防支援業務が行えるように努めました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	総合事業の趣旨に沿い、重度化防止や自立に向けた生活を送ることができるよう、関係者の連携を推進することで、効率のよい介護予防支援業務を進めます。 地域包括支援センターを令和元年(2019年)10月に委託するため、委託事業者とともに準備を進めます。						

具体的行動計画事業名		国民健康保険事業特別会計への繰出金の抑制				担当課	保険年金課
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	1400.0
	財政削減効果（百万円）	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 64.3
実績	事業実績（繰出金）	258.2	242.9	248.3			
	財政削減効果（百万円）	8.9	24.2	18.8			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	国民健康保険事業の運営に関し、一般会計から国保特別会計への繰出しを適切に行い、繰出金の抑制を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金のうち、9割を超える国の通知による繰出対象経費を適切に把握し、また経常物件費等の削減に取り組み、抑制に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	国や県からの通知に基づき一般会計からの繰出を適切に行いました。繰出額は前年度と比較し増加しましたが、目標を達成することができました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金の内、9割を超える国の通知による繰出対象経費を適切に行います。事務の効率化、事業の効果的運用など抑制に努めます。						

具体的行動計画事業名		後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	保険年金課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業目標(繰出金)	125.8	131.2	136.7	142.6	144.7	681.0
	財政削減効果(百万円)	△ 7.0	△ 12.4	△ 17.9	△ 23.8	△ 25.9	△ 87.0
実績	事業実績(繰出金)	123.2	125.1	128.0			
	財政削減効果(百万円)	△ 4.4	△ 6.3	△ 9.2			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	後期高齢者医療保険事業の運営に関し、一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出しを適切に行い、繰出金の抑制を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の約9割を占める岐阜県後期高齢者医療広域連合への納付金は増加傾向にあります。引き続き事務の適正化及び保健事業を通じた医療費の増加抑制に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	高齢化の進展により事業規模が拡大しており、岐阜県後期高齢者医療広域連合への負担金が増加しました。一方で、保険料の滞納防止、業務の効率化等に取り組み、事務経費の抑制に努めました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の9割以上を占める岐阜県後期高齢者医療広域連合への納付金は増加傾向にあります。引き続き事務の適正化及び保健事業を通じた医療費の増加抑制に努めます。						

具体的行動計画事業名		水道事業会計への繰出金の抑制			担当課	上下水道課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業目標(繰出金)	87.9	96.5	104.3	103.3	103.4	495.4
	財政削減効果(百万円)	△ 20.9	△ 29.5	△ 37.3	△ 36.3	△ 36.4	△ 160.4
実績	事業実績(繰出金)	64.5	71.0	115			
	財政削減効果(百万円)	2.5	△ 4.0	△ 48.0			
内部評価		◎	◎	○			
内容	平成27年度(2015年度)から開始した隔月検針により、毎年の経常経費を削減することができました。今後も引き続き経常経費の見直しを行い、収支バランスから適正な経営計画を策定し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	経常経費削減のために営業費用の見直しを行うとともに事業投資を精査し、事業費全体の適正化を図り、出資金・補助金の抑制に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	平成28年度(2016年度)に策定した経営戦略プランの今後10年間の投資財政計画について、平成29年度(2017年度)決算額に基づき比較確認を実施しました。また、水道施設の更新事業について投資の平準化を行い、一般会計繰出金を抑制しました。白倉配水池の更新を行ったことにより、一般会計出資債の対象事業が増加したため、繰出金額が増加しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、実績値を反映させることで将来見込金額の精度を高めていきます。また、アセットマネジメントを実施して資産管理の適正化を図り、経営戦略プランの中間見直しの準備を進めます。						

具体的行動計画事業名		下水道事業会計への繰出金の抑制			担当課	上下水道課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	503.5	489.3	436.7	431.6	462.2	2323.3
	財政削減効果（百万円）	6.2	20.4	73.0	78.1	47.5	225.2
実績	事業実績（繰出金）	436.8	408.2	428.3			
	財政削減効果（百万円）	72.9	101.5	81.4			
内部評価		◎	◎	○			
内容	平成27年度(2015年度)から開始した隔月検針により、毎年の経常経費を削減することができました。平成28年度(2016年度)からの下水道事業の法適用に伴い、引き続き経常経費の見直しを行うとともに、適正な経営計画を基準とした経営戦略を策定し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	水洗化促進により営業収益の増加を図るとともに、経営戦略プランに基づいた経営安定化に努め、一般会計からの補助金の抑制に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	平成28年度(2016年度)に策定した経営戦略プランの今後10年間の投資財政計画について、平成29年度(2017年度)決算額に基づき比較確認を実施しました。下水道施設の長寿命化事業について投資の平準化を行い、一般会計繰出金を抑制しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、実績値を反映させることで将来見込金額の精度を高めていきます。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	③収納対策の推進			
3. 内容	市税等の徴収体制の強化、納付機会の拡大を図りながら、徴収率の一層の向上に努めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	滞納処分強化の取り組みとして、2名の収納対策指導員の指導のもと、滞納処分を推進しました。その成果が現れ、収納率の向上がみられます。今後も、滞納による徴収体制の強化を実施し、納税意識の高揚に向けて、税を考える習慣、租税教室、広報紙面や市ホームページを活用し啓発活動を続けていきます。 引き続き、債権徴収計画の進捗管理を行い、効果的な徴収と期日内納付を推進し、現年収納率を向上し、自主財源の確保に努めます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	63%	37%	-
	平成29年度(2017年度)	37.5%	62.5%	-
	平成30年度(2018年度)	62.5%	37.5%	-
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	20%	60%	20%
	平成29年度(2017年度)	40%	60%	-
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

5. 平成30年度(2018年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針

具体的行動計画事業名		債権徴収計画の進捗管理			担当課	総務課(債権整理推進室)	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	
実績	取組スケジュール	進捗管理	進捗管理	進捗管理			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	各課等が管理する債権の状況を把握するとともに、債権処理対策の強化に向けた全庁的な取組みの推進や、徴収力の向上を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	市の債権を計画的かつ継続的に管理徴収するために、各債権徴収計画の進捗を管理します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	各月で徴収計画の進捗状況を管理しました。また、各債権の徴収課題や取組み目標時間を、四半期毎に提出させ、課題解消に向けた取組みの可視化や、助言を行いました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	徴収計画の策定においては、重点的な取組み課題を洗い出し、効果的な徴収に取り組めます。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	税務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	
	現年収納率 (%)	98.10	98.15	98.20	98.40	98.60	
	過年度収納率値 (%)	13.00	13.50	14.00	14.50	15.00	
実績	取組スケジュール	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施			
	現年収納率 (%)	98.70	98.81	98.31			
	過年度収納率 (%)	13.46	16.49	18.54			
内部評価		◎	◎	○			
内容	市税の徴収体制強化、滞納処分を図り、収納率の一層の向上に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	収納率向上のため、現年度については早期着手を図り、納期限後の速やかな催告、滞納処分等を行います。また、過年度については収納対策指導員との連携および地方税法第48条の規定による東濃県税事務所への研修生派遣を活用し滞納処分の強化を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 実績	現年度の未納者に対する速やかな文書催告、土曜・日曜日における臨戸催告等を行い、現年度の収納率向上に向けて取り組みました。また、過年度分については、県税事務所へ研修生を派遣するとともに、県税と連携して滞納処分の強化を図りました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	早期着手に取り組み、収納率向上を図ります。閉庁日である土曜・日曜日についても、効果的な時期を狙い、積極的な催告業務に取り組んでいきます。また、地方税法第48条の規定による東濃県税事務所への研修生派遣を活用し更なる滞納処分の強化を図ります。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	社会福祉課(子育て支援室)	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	
	現年収納率 (%)	99.90	99.91	99.92	99.93	99.94	
	過年度収納率値 (%)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	
実績	取組スケジュール	督促実施	督促実施	督促実施			
	現年収納率 (%)	99.71	99.30	99.70			
	過年度収納率 (%)	66.77	74.80	86.30			
内部評価		○	○	◎			
内容	現年度債権の増加を防ぎ、かつ過年度債権が減少するように収納業務に取り組み、収納率の向上を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	現年度分については、定期的な納付の確約がない場合は児童手当の特別徴収の実施を検討します。過年度分については、財産調査及び戸別訪問を行い、適切な滞納整理に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	現年度分については、催告書の発送及び児童手当申出徴収の促進を行いました。過年度分については、年数が経過している過年度対象者について重点的に取り組みました。市町村や銀行宛に調査を行い、差押え予告等の通知を本人宛に送付した後、直接面談を行いました。その結果、平成20年(2008年)5月の滞納分について、納付していただきました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	現年度分については、早期着手する事を心掛け、定期的な納付の確約がない場合には児童手当の特別徴収の実施を検討します。過年度分については、戸別訪問を行い、適切な滞納整理に努めます。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	保険年金課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
	現年収納率 (%)	96.00	96.20	96.40	96.60	96.80	
	過年度収納率 (%)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	
実績	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策			
	現年収納率 (%)	96.36	96.36	96.31			
	過年度収納率 (%)	23.29	22.16	23.42			
内部評価		◎	○	○			
内容	国民健康保険料の確保をするため、納付催告、財産・債権の調査、差押を行います。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	初期滞納者の長期滞納を防ぐため、早期に未納者に対して毎月末督促状を発送し、納期限後2カ月以内に催告を行います。 短期証更新時には、再度分納状況を確認し、分納不履行者には催告を行います。 また、分納誓約の見直しを行い、保険料確保に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	初期の保険料未納について、督促状発送後、納期限後2カ月以内に催告を行いました。財産の有無、実態調査、分納誓約の見直しを行い、保険料確保に努めました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	保険料未納について催告の早期着手、分納誓約の見直し、財産調査・差押等の収納対策を実施することで、収納率の向上を目指し保険料の確保に努めます。また、保険料納付について広報掲載を行います。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	都市計画課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
	現年収納率 (%)	96.10	96.20	96.30	96.40	96.50	
	過年度収納率 (%)	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	
実績	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策			
	現年収納率 (%)	97.62	97.19	97.97			
	過年度収納率 (%)	4.22	4.28	7.93			
内部評価		○	○	○			
内容	市税等の徴収体制の強化・確立、納付機会の拡大を図りながら、徴収率の一層の向上に努めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	市営住宅の使用料等に関して、文書や電話の催告による納付指導を行い、年間を通して臨戸徴収を実施し、個別に交渉を行い滞納解消に努めます。悪質滞納者に対する法的措置の実施に向けて明渡請求対象者の選定を行い、法的手続きを実施します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	文書や電話の催告による納付指導を行いました。また、明渡請求対象者の選定を行い、法的手続き実施に向け準備をしました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、納付指導、臨戸徴収、法的手続き実施により滞納解消に努めます。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(水道)			担当課	上下水道課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率 (%)	91.60	91.70	91.80	91.90	90.80	
	過年度収納率 (%)	71.60	71.60	71.80	71.80	72.00	
実績	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化			
	現年収納率 (%)	90.61	90.60	90.57			
	過年度収納率 (%)	81.00	84.61	88.58			
内部評価		◎	○	○			
内容	現年分滞納者からの早期徴収に努めるとともに、下水道使用料とともに積極的に滞納対策を行います。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	時効到来者を抽出し、時効前に徴収対応を行うとともに、滞納者ごとに有効な対応方法を選択して滞納整理を行います。						
平成30年度 (2018年度) 実績	分納誓約不履行者からの徴収を強化するため、分納誓約情報の管理を徹底するとともに、不履行者への給水停止を厳格に実施することで、滞納繰越分の収納率の向上に努めました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、給水停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(下水)			担当課	上下水道課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率 (%)	90.80	91.00	91.00	91.00	91.00	
	過年度収納率 (%)	72.00	72.00	72.50	72.50	73.00	
実績	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化			
	現年収納率 (%)	90.17	90.20	90.18			
	過年度収納率 (%)	78.70	81.11	84.08			
内部評価		◎	◎	○			
内容	現年分滞納者からの早期徴収に努めるとともに、積極的に滞納処分を行います。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	時効到来者を抽出し、時効前に徴収対応を行うとともに、滞納者ごとに有効な滞納処分方法を選択して滞納整理を行います。						
平成30年度 (2018年度) 実績	分納誓約不履行者からの徴収を強化するため、分納誓約情報の管理を徹底するとともに、不履行者への給水停止を厳格に実施することで、滞納繰越分の収納率の向上に努めました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、給水停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(し尿処理手数料)			担当課	上下水道課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率 (%)	99.30	99.30	99.35	99.35	99.40	
	過年度収納率値 (%)	68.00	68.00	68.00	70.00	71.00	
実績	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化			
	現年収納率 (%)	99.52	99.50	99.45			
	過年度収納率値 (%)	62.01	46.91	70.35			
内部評価		○	○	○			
内容	滞納者からの早期徴収に努め、積極的に滞納処分を行います。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	時効到来者を抽出し、時効前に徴収対応を行うとともに、滞納者ごとに有効な滞納処分方法を選択して滞納整理を行います。						
平成30年度 (2018年度) 実績	2カ月分の滞納者に対して汲み取り停止措置を実施するとともに、臨戸催告を実施して、滞納繰越分の早期徴収を図りました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、汲み取り停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	④新たな自主財源の確保			
3. 内容	市税以外にも、有料広告など新たな自主財源の確保に取り組みます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>自主財源の確保の取り組み推進を行いました。ホームページのバナー広告及びバス時刻表、車内広告収入額及び件数は目標を達成しているものの、昨年度と比較して増加しませんでした。</p> <p>ふるさとみずなみ応援寄附金は、広報活動の強化のほか、ポータルサイトの追加をするなど寄附者の利便性を高めることで、平成29年度(2017年度)と比較して寄附金額が大幅に増加しました。</p> <p>また、ふるさと納税制度だけではなく、企業版ふるさと納税制度についても市内企業に積極的に周知し、新たな財源の確保に努めます。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	33%	67%	-
	平成29年度(2017年度)	67%	33%	-
	平成30年度(2018年度)	67%	33%	-
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	-	80%	20%
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

5. 平成30年度(2018年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針

具体的行動計画事業名		ホームページのバナー広告			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
	収入額(百万円)	0.096	0.096	0.096	0.096	0.096	0.48
	広告掲載目標数(件)	5	5	5	5	5	25
実績	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR			
	収入額(百万円)	0.506	0.382	0.332			
	広告掲載数(件)	4	5	9			
内部評価		◎	○	○			
内容	自主財源確保につながり、掲載する企業、団体にとってもメリットがあることから、ホームページのトップ画面にバナー広告を掲載します。						
平成30年度(2018年度)取り組み	有効な自主財源となることから、本年度も引き続き実施します。						
平成30年度(2018年度)実績	ホームページバナー広告数は、9件でした。						
令和元年度(2019年度)取り組み	掲載している企業に引き続き掲載してもらうよう活動するとともに、新たな広告企業の獲得に向け、市広報等でバナー広告の宣伝を行います。バナー広告数はホームページの充実に関わる内容であるため、ホームページの魅力も高められるよう併せて取り組んでいきます。						

具体的行動計画事業名		ふるさとみずなみ応援寄附金			担当課	市民協働課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	寄附金(百万円)	10	40	70	100	100	
実績	寄附金(百万円)	6	58	98			
内部評価		○	◎	◎			
内容	ふるさと納税制度により、瑞浪市が「生まれ育ったふるさと」である、瑞浪市を「第二のふるさと」「心のふるさと」だと思っただけの市内外の方々からいただいた寄附金を「ふるさと・みずなみ」の活性化に資する事業などに活用します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	返礼品の充実、寄附金の使い道の追加、ふるさと納税のPR等で、ふるさとみずなみ応援寄附金の更なる増加に取り組みます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	返礼品の充実を図り、本市の魅力のPRを併せて実施するとともに、平成30年(2018年)9月には新たにふるさと納税ポータルサイトを追加したことにより、前年度と比べ多くの寄附金を集めることができました。寄附金額は98,444,000円、寄附受付件数は3,958件でした。納税後の活用方法を具体的にPRするため、以前募集した中山道大湫宿保存活用事業で完成した丸森の様子を市のホームページにリンク先を貼り付け、見ていただけるようにしています。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	ふるさとみずなみ応援寄附金額が増加するように、返礼品の募集などを随時行い、バリエーションを増やしていきます。また、雑誌掲載等のPRと、ふるさと納税制度を活用し、市の魅力発信を拡充していきます。寄附金については、6次総合計画として取り組む市の事業に対して活用することとし、市の財産である豊かな自然や資源に付加価値を見出し、新たな財源として活用していきます。(6次産業の推進など)今年度は、「瑞浪ポーノパーク」等を原料にしたハム・ソーセージなどの加工品施設の整備を「あらかじめ市長が指定する事業」として追加します。						

具体的行動計画事業名		バス時刻表及び車内広告掲載による財源確保			担当課	商工課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
	収入額(百万円)	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.6
	広告掲載目標数(件)	7	7	7	7	7	35
実績	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR			
	収入額(百万円)	0.14	0.16	0.16			
	広告掲載数(件)	6	8	8			
内部評価		○	◎	◎			
内容	コミュニティバス時刻表及び車内への広告掲載により、新たな自主財源を確保します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	市内事業者に対し、コミュニティバスの時刻表及び車内への広告掲載を働きかけます。						
平成30年度 (2018年度) 実績	市広報誌、ホームページで広告募集を周知しました。時刻表広告については、8社から広告の継続申込がありました。車内広告についても、継続した広告の申込がありました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	時刻表は、ダイヤ改正時に全戸配布を行い、車内広告車両は市街地を中心にほぼ毎日運行しており、広告の掲載効果があると考えられるため、引き続き実施します。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	⑤受益者負担の適正化			
3. 内容	市民への公平性を確保するため、受益と負担を考慮し各種使用料・手数料などの受益者負担の適正化を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	公共施設使用料の見直しに向け、公共施設白書を活用し、施設に係る維持管理経費の算出を検討してきましたが、まずは各施設の稼働率を令和元年度(2019年度)の一年をかけて調査し、積算根拠を明らかにしたうえで公共料金の見直しを図ることとします。ごみ処理手数料、上下水道料金については適正範囲内であったため、料金の見直しは行いませんでした。引き続き、審議会において、料金の見直しの必要性について検討します。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	75%	25%	-
	平成29年度(2017年度)	75%	25%	-
	平成30年度(2018年度)	75%	25%	-
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	40%	60%	-
	平成29年度(2017年度)	40%	60%	-
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

**5. 平成30年度(2018年度)の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針**

具体的行動計画事業名		公共施設使用料の見直し			担当課	総務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	検討	検討	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討			
内部評価		○	○	○			
内容	公共性を考慮した受益者負担の検討を行い、公共施設使用料の見直しを行います。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	公共施設白書など費用のわかる資料を活用し、公共性を考慮した公共施設使用料の見直しを検討します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	使用料を徴収している公共施設を中心に、施設にかかる維持管理経費の3カ年平均を算定し、使用料見直しの検討を始めました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	公共料金の積算をこれまで行ってきましたが、積算根拠の収集ができておりません。よって、まずは積算根拠となる各施設の稼働率を令和元年度(2019年度)の一年をかけて調査し、積算根拠を明らかにしたうえで公共料金の見直しを図るスケジュールに変更します。						

具体的行動計画事業名		ごみ袋料金の見直し			担当課	環境課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	ごみ処理手数料の見直しについて検討を行います。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	令和元年(2019年)10月の増税を踏まえて、ごみ処理手数料の見直しについて検討します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	ごみ処理手数料について近隣市と比較した結果、本市のごみ処理手数料が近隣市に比べ低い状況であったため、廃棄物減量等推進審議会に資料提供を行いました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	ごみ処理量の変化、消費税の増加による影響、近隣市の状況等を参考にごみ処理手数料の見直しの必要性について、廃棄物減量等推進審議会にて協議します。						

具体的行動計画事業名		水道料金の改正			担当課	上下水道課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	
実績	取組スケジュール	経営審実施 経営戦略策定	経営審実施	経営審実施			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	水道料金改定の必要性について検討します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	現在の水道料金対象原価を確認し、今後の経営計画を策定し料金改定の必要性について検討を行います。						
平成30年度 (2018年度) 実績	平成28年度(2016年度)に策定した経営戦略プランの今後10年間の投資財政計画について、平成29年度(2017年度)決算額に基づき比較確認を実施しました。人口減少に伴う給水収益の減少に対し、水道施設の更新投資を平準化することで収支均衡を保ち、安定した事業継続が可能と見込んでいます。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、適正な料金水準について検討します。 また、アセットマネジメントの実施により、将来の更新需要を適切に把握し、中長期的な見通しに基づいた経営戦略の中間見直しに向けて準備を進めます。						

具体的行動計画事業名		下水道料金の改正			担当課	上下水道課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	
実績	取組スケジュール	経営審実施 経営戦略策定	経営審実施	経営審実施			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	経営状況を把握し、経営戦略を策定することで適正な料金を算定し、将来にわたり健全な運営ができる使用料への改定に向けて検討します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	平成28年度(2016年度)より下水道事業に公営企業法適用するため、公営企業法による会計処理を進め、使用料対象原価を明確にします。						
平成30年度 (2018年度) 実績	平成28年度(2016年度)に策定した経営戦略プランの今後10年間の投資財政計画について、平成29年度(2017年度)決算額に基づき比較確認を実施しました。人口減少に伴う下水道使用料の減少に対し、下水道施設の更新投資を平準化することで収支均衡を保ち、安定した事業継続が可能と見込んでいます。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	ストックマネジメント事業において、各施設の具体的な更新投資計画の策定を進め、今後必要となる投資額から適正な下水道使用料水準を検討します。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	⑥職員定数の適正化			
3. 内容	指定管理、業務委託、広域行政の推進及び事務事業の見直しなど、効率的な行政運営を継続しながら、市の現状や将来の行政課題を考慮した安定的な組織運営を確保するため、職員数の適正化を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	新規職員の採用に加えて、経験者採用や年齢要件の拡大などにより、職員数の適正化を行いました。今後も新たな行政課題にも対応できる人材を確保していきます。 (再任用制度については「⑦職員資質の向上」に関する事項であるため、本行動計画から削除しました。)			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

5. 平成30年度(2018年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針

具体的行動計画事業名		定員管理の適正化			担当課	秘書課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	
	職員数(人)	400	400	400	400	400	
実績	取組スケジュール	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進			
	職員数(人)	399	397	397			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	簡素で効率的な行政運営を進めるとともに、今後の社会情勢の変化に柔軟に対応し、満足度の高い行政サービスを安定的に提供できる行政体制を確立します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	新たな行政課題に対応するために必要な人材を量的・質的に確保し、配置しました。						
平成30年度 (2018年度) 実績	年齢的な均衡を考慮し、経験者採用や年齢要件の引き上げ、任期付職員の採用などに取り組み、人口減少対策、移住定住の促進を推進できる体制の整備を進めました。職員数は平成29年度(2017年度)の397人から横ばいの397人となりました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	新たな行政課題に対応するために必要な人材を量的・質的に確保し、配置します。定年延長という大きな課題については、国の動向を注視し、今後は県や近隣自治体と情報共有しながら必要な措置を講じます。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	⑦職員資質の向上			
3. 内容	自己啓発、OJT研修、外部機関での研修などを通し、職員資質の向上を図ります。また、公平公正な人事評価と働きやすい職場環境の整備を進めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>職員の資質向上を図るため、各種研修を開催しました。</p> <p>多様化する市民ニーズに応えることができる職員の育成のため、内部・外部問わず、幅広い研修の機会を設けます。また、公平・公正な人事評価制度の効果的な運用を図り、職員のモチベーションを向上します。</p> <p>また、急激に若返る組織の質の維持を図るため、働く意欲の高い定年退職職員の再任用を積極的に行い、市全体の質の維持を図りました。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	70%	20%	10%
	平成30年度(2018年度)	50%	40%	10%
	令和元年度(2019年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	40%	20%	40%
	平成30年度(2018年度)			
	令和元年度(2019年度)			
	令和2年度(2020年度)			

**5. 平成30年度(2018年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和元年度(2019年度)方針**

具体的行動計画事業名		個人情報保護・情報公開制度研修会の実施			担当課	総務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施			
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
目標	3年以内に受講した職員の割合 (%)				85	85	
実績	3年以内に受講した職員の割合 (%)			87			
内部評価							
内容	個人情報保護及び情報公開制度の趣旨及び内容を十分理解し、統一性及び整合性を持った対応を行うための研修会を実施します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	個人情報や公文書を取り扱う職員が、個人情報保護条例及び情報公開条例の適切な解釈、運用等に努めるための研修会を実施します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	個人情報を取り扱う市職員、教職員12人及び民生委員・児童委員68人が研修会を受講しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	令和元年度(2019年度)も研修会を行うとともに、マイナンバーなど新たな課題についても、研修内容に取り込むようにします。研修終了後はアンケートや意見聴取を行い、今後の研修内容の改善等に繋げていきます。						

具体的行動計画事業名		契約事務担当者研修の実施			担当課	総務課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施			
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	○			
目標	研修参加人数(人)				50	50	100
実績	研修参加人数(人)			30			
内部評価							
内容	契約事務に携わる職員を対象とした研修を実施し、資質の向上を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	適正な契約事務の遂行に向け、担当係長および起案者を対象に、よくある質問や間違いやすい事例をふまえた内容の研修を実施することにより、提出書類および入札参加者への対応の不備を減らします。						
平成30年度 (2018年度) 実績	各課等の契約事務担当者を対象とした契約事務説明会を開催しました。また、複数年契約案件の提出時期に、よくある質問や不備が多い箇所をふまえ、説明資料として書類作成時の注意事項を提示しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	契約事務に係る知識向上、書類不備の削減のためには継続的な指導が必要であるため、令和元年度(2019年度)以降も引き続き実施します。効果的な研修の形態・方法については、令和元年度(2019年度)の課題とします。研修終了後は、アンケートや意見聴取を行い、今後の研修内容の改善等に繋げていきます。						

具体的行動計画事業名		IT推進リーダーの育成			担当課	企画政策課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	社会保障・税番号制度に伴う行政事務のネットワーク化により、業務を行う上で情報システムを理解・運用する能力がますます重要になることから、各課等に配置したIT推進リーダーを対象に研修を実施し、資質の向上を図ります。また、IT推進リーダーを核とした職員全体の資質向上を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	各課等が所管するシステムの運用・管理ができるよう、IT推進リーダーに情報セキュリティチェックの実施を依頼します。						
平成30年度 (2018年度) 実績	全職員を対象にeラーニングを実施しました。IT推進リーダーを中心に、情報セキュリティチェックを開始しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、全職員を対象にeラーニングの実施、IT推進リーダーによる情報セキュリティチェックを実施します。研修終了後はアンケートや意見聴取を行い、今後の研修内容の改善等に繋げていきます。						

具体的行動計画事業名		行政課題に対応した職員研修の実施			担当課	秘書課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	研修参加人数 (人)	330	330	330	330	330	1,650
実績	研修参加人数 (人)	229	303	298			
内部評価		○	◎	○			
内容	瑞浪市職員人材育成方針に基づき、職員に求められる能力および職務に対する意欲の向上を図るため、職員が必要とする研修を的確に捉え計画的に実施します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	行政課題に対応した研修を職員研修計画に明記し、全職員に対し情報提供を行いました。また、自発的な参加者を増やすことで、研修効果を高めました。						
平成30年度 (2018年度) 実績	職員研修計画を作成し、全職員に対し周知しました。また、市町村職員研修センターの職階研修、職階フォローアップ研修を受講させ、マネジメント能力、人材育成能力の向上を図りました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	職員の能力を高め、職務に対する意欲の向上を図るため、職員が必要とする研修を捉え各種の研修を実施します。長期研修を実施し、職員のキャリアアップを支援します。研修終了後はアンケートや意見聴取を行い、今後の研修内容の改善等に繋げていきます。						

具体的行動計画事業名		人事評価制度の効果的な運用			担当課	秘書課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	政策形成能力や住民指向性、コスト意識などの能力を十分に発揮できる職員を育成し、さらには組織のパフォーマンスを向上させるための手法として、人事評価制度の効果的な運用を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	係長以上職員を対象に「人事評価者研修」を実施しました。また、評価者以外にも人事評価制度を理解してもらうため、新規採用職員を対象とした事前説明会において、人事評価制度についての説明を行いました。						
平成30年度 (2018年度) 実績	人事評価者研修に10名が、新規採用職員事前研修における人事評価制度説明会に16名が参加しました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	公平・公正な人事評価を行い、職員のモチベーションを上げることと、併せて働き甲斐のある職場・研修制度・人事評価制度を確立するため、人事評価者研修を継続して実施します。人事評価制度の目的・考え方を職員に理解させることで、制度の効果的な運用を図ります。						

具体的行動計画事業名		職員提案制度の活性化			担当課	秘書課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		○	△	△			
内容	市民サービスの向上や事務効率化、組織の活性化を図るため、自主研修グループの支援など、職員提案制度の活性化に取り組むことにより、組織の枠を越えた新たな施策を提案できる職場風土を醸成します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	職員への制度周知を行い、新たな自主研修グループが立ち上がるよう働きかけを行いました。						
平成30年度 (2018年度) 実績	若手職員が集まる場において制度周知を行いました。自主研修グループの発足までには至りませんでした。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	制度の目的をきちんと説明し、具体的な研究事例を例示することで、本制度についての理解を深め、自主研究グループの発足を促します。また、利用しやすい制度とするため、要綱の見直しについても検討します。						

具体的行動計画事業名		年次有給休暇取得日数の増加			担当課	秘書課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	年次休暇取得目標日数(日)	10	10	10	10	10	50
実績	年次休暇取得実績日数(日)	7.6	8.2	8.9			
内部評価		○	◎	◎			
内容	職員の心身のリフレッシュや健康管理の観点から、さらには仕事と生活の調和した社会(ワーク・ライフ・バランス)の構築を図るため、年次有給休暇取得日数の増加に取り組めます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	通知文書及び管理監督者への周知等、年次有給休暇取得の啓発を随時行うとともに、取得率の低い職場などについては、原因を探り職場環境の改善を行う中で取得率の向上に努めました。						
平成30年度 (2018年度) 実績	平成30年(2018年)の年次有給休暇の取得日数の一人当たり平均は8.9日でした。所属長に対し、年次有給休暇等の計画的取得の促進について通知を行い、休暇を取得しやすい職場環境づくりに努めました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	職員が安心して年次有給休暇の取得ができるよう、所属長主導のもと相互応援が出来る体制を整備するなど、職場の意識改革を図ります。また、6月末までの年休取得日数が5日以下の職員に対して、積極的に年休を取得するよう通知することで、年休取得率の向上を図ります。						

具体的行動計画事業名		育児を職場全体で支える体制の充実			担当課	秘書課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施			
内部評価		○	○	○			
内容	職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、瑞浪市特定事業主行動計画に基づき、子の看護休暇、妻の出産に伴う休暇・男性職員の育児参加等の取得促進に取り組むことで、育児を職場全体で支える体制を充実させます。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	育児参加休暇制度等についての理解促進のため、引き続き制度の周知・PRを継続し、職場の理解および制度利用の促進を図りました。						
平成30年度 (2018年度) 実績	育児休業職員(保育士・幼稚園教諭)の代替要員として任期付職員を採用しました(5名)。毎月「8」のつく日を「早く家庭に帰る日」と定め、時間外勤務の削減に努めました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き制度の周知・PRを継続し、職場の理解および制度利用の促進を図ります。今後も育児休業を取得する職員(保育士・幼稚園教諭)が増加することが予測されるため、引き続き任期付職員の採用を検討します。						

具体的行動計画事業名		女性職員の活躍推進			担当課	秘書課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	合計
目標	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(一般行政職)(%)	2.0	2.0	4.0	8.0	8.0	
実績	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(一般行政職)(%)	5.3	11.1	11.1			
内部評価		◎	◎	◎			
内容	女性職員が、その個性と能力を十分に発揮できる環境を整えます。また、女性職員の活躍を推進することで、市の政策方針決定過程への女性の参画を拡大します。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	能力や意欲向上のための研修に積極的に参加させるとともに、多様な職務機会の付与に努めました。						
平成30年度 (2018年度) 実績	女性職員を対象とした能力・意欲向上のための研修を通じたキャリア形成を支援しました。「女性活躍推進研修」6名、「女性職員のためのステップアップ講座」2名						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	引き続き、女性職員を対象とした能力・意欲向上のための研修等を通じたキャリア形成を支援します。						

具体的行動計画事業名		教職員研修の実施			担当課	学校教育課	
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	計
目標	研修参加者人数(人)	230	230	230	215	215	1,120
実績	研修参加者人数(人)	355	318	297			
内部評価		◎	○	○			
内容	夏季休業中に市独自の教員研修会を実施します。市内教職員に一つの研修参加と自主的参加を促すことで教職員の資質の向上を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 取り組み	みずなみ教育プラン「たくましく生きる基礎を育てる就学前教育・学校教育の推進」のため、夏季休業中に教職員研修会を実施し、教職員の資質向上を図ります。						
平成30年度 (2018年度) 実績	外国語活動・英語教育、プログラミング教育、特別支援教育、道徳教育等、今日的な課題を踏まえた研修内容で合計16講座実施し、297名の参加がありました。教職員のニーズに応じた研修の実施により、資質向上が図られました。						
令和元年度 (2019年度) 取り組み	多方面にわたる教育課題に対する教職員の資質向上に加え、2020年度実施される新学習指導要領に関わる研修を進めていく必要があります。特に、外国語活動・英語教育、道徳教育、ICT活用に係る充実した研修を計画・実施し、教職員の指導力をさらに高めていきます。						

